

平成19年(2007年)

# 商業統計調査(確報)

(平成19年6月1日調査)



平成20年11月

富山県経営管理部統計調査課

本書の内容は、HP「とやま統計ワールド」でもご覧になれます。

[http:// www.pref.toyama.jp/sections/1015/](http://www.pref.toyama.jp/sections/1015/)

## 利用上の注意

### 1 調査の目的

この調査は、全国の卸売業・小売業を営む事業所の分布状況、販売活動を把握し、さらに業種別、規模別、地域別等に区分し、商業活動の実態を明らかにすることを目的としている。

### 2 調査の根拠

商業統計調査は、統計法(昭和22年法律第18号)に基づく「指定統計調査」(指定統計第23号)であり、商業統計調査規則(昭和27年通商産業省令第60号)によって実施されている。

### 3 調査期日

平成19年商業統計調査は、平成19年6月1日現在で実施した。

なお、この調査は昭和27年以降2年ごと、昭和51年以降は3年ごと、平成9年以降は5年ごとに実施するとともに、その中間年(調査の2年後)に簡易な調査を実施している。

回	調査年次	調査期日	回	調査年次	調査期日	回	調査年次	調査期日
1	昭和27年調査	9月1日	10	昭和45年調査	6月1日	17	平成元年調査	10月1日
2	29	9月1日	11	47	5月1日	18	3	7月1日
3	31	7月1日	12	49	5月1日	"	4	10月1日
4	33	7月1日	13	51	5月1日	19	6	7月1日
5	35	6月1日	14	54	6月1日	20	9	6月1日
6	37	7月1日	15	57	6月1日	21	11 簡	7月1日
7	39	7月1日	16	60	5月1日	22	14 本	6月1日
8	41	7月1日	"	61	10月1日	23	16 簡	6月1日
9	43	7月1日	17	63	6月1日	24	19 本	6月1日

注1：表中の        は、次の調査種別を表示。 卸売・小売業・飲食店、 卸売・小売業、 飲食店

注2：「本」は本調査、「簡」は簡易調査を表示。

### 4 調査の範囲

商業統計調査の範囲は、日本標準産業分類による「大分類 J - 卸売・小売業」に属する公営・民営事業所を対象とする。

これには、次の事業所も調査対象として含まれる。

会社、官公庁、学校、工場などの構内にある別経営の事業所(売店等)

有料の公園、遊園地、テーマパーク、駅の改札内、有料道路内にある別経営の事業所

店舗を有しないで商品を販売する訪問販売、通信・カタログ販売などの事業所

しかし、上記以外の劇場内、運動競技場内など料金を支払って出入りする有料施設内の事業所は、原則調査の対象としない。

なお、調査期日に休業、精算又は開設準備中、季節営業であっても専従者がいる事業所は対象とする。

## 5 調査の経路

商業統計調査の調査経路は、以下のとおりである。なお、調査方法は以下の(1)、(2)による。

(1) 申告者(事業所)が自ら調査票に記入する方法(自計方式)による**調査員調査方式**

商業統計調査指導員

経済産業大臣

都道府県知事

市区町村長

商業統計調査員

申告者(事業所)

(2) 商業企業の本社・本店等が傘下の事業所の調査票を一括して作成し、経済産業省または都道府県へ直接提出する**本社等一括調査方式**

経済産業大臣または都道府県知事

対象企業

## 6 調査項目

調査の項目は巻末の調査票様式のとおりである。

## 7 統計表利用のための主な用語の説明

(1) **事業所(商業事業所)**

原則として一定の場所すなわち一区画を占めて「有体的商品を購入して販売する事業所」であって、一般的に卸売業、小売業といわれる事業所をいう。

なお、「法人でない団体」は「個人事業所」に含めている。

(2) **卸売業**

主として次の業務を行う事業所をいう。

小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所

産業用使用者(建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等)に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所

主として業務用に使用される商品(事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械(農業用器具を除く)、建設材料(木材、セメント、板ガラス、かわら等)などを販売する事業所

製造業の会社が別の場所に経営している自社製品の販売事業所(主として統括的・管理的事務を行っている事業所を除く)

例えば、家電メーカーの支店、営業所が自社製品を問屋などに販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所となる。

商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所

なお、修理料収入の方が多くても同種商品を販売している場合は修理業でなく卸売業とする。

主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理又は仲立を行う事業所（代理商、仲立業）。代理商、仲立業には、一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれる。

### (3) 小 売 業

主として次の業務を行う事業所をいう。

個人(個人経営の農林漁家への販売を含む)又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所

産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所

商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所

なお、修理料収入額の方が多くても、同種商品を販売している場合は修理業とせず小売業とする。

ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理業（大分類 Q - サービス業(他に分類されないもの)）となる。この場合、修理のために部品などを取り替えても、商品の販売とはしない。

製造小売事業所(自店で製造した商品をその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所)

例えば、菓子店、パン屋、弁当屋、豆腐屋、調剤薬局など。

ガソリンスタンド

主として無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ販売の事業所）で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所

別経営の事業所

官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店で他の事業所によって経営されている場合はそれぞれ独立した事業所として小売業に分類する。

### (4) 従業者及び就業者

平成 19 年 6 月 1 日現在で、この事業所の業務に従事している従業者、就業者をいう。**従業者**とは、「個人業主」、「無給の家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」の計をいい、**就業者**とは、従業者に「臨時雇用者」及び「他からの派遣従業者」を合わせ「従業者・臨時雇用者のうち他への派遣従業者」を除いたものをいう。

「**個人業主**」とは、個人経営の事業主でその事業所の実際の業務に従事している者をいう。

「**無給の家族従業者**」とは、個人業主の家族で賃金・給与を受けず、ふだん事業所の仕事を手伝っている者をいう。

「**有給役員**」とは、法人、団体の役員（常勤、非常勤を問わない）で給与を受けている者をいう。

「**常用雇用者**」とは、「正社員・正職員」、「パート・アルバイトなど」と呼ばれてい

る者で次のいずれかに該当する者をいう。

ア 期間を定めずに雇用されている者

イ 1か月を超える期間を定めて雇用されている者

ウ ア、イ以外の雇用者のうち、平成19年の4月、5月のそれぞれの月に18日以上雇用されていた者

「**臨時雇用者**」とは、常用雇用者以外の雇用者で1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいう。

「**他からの派遣従業者**」とは、他の会社など別経営の事業所から派遣されている者又は下請として他の会社など別経営の事業所から来て業務に従事している者をいう。

「**従業者・臨時雇用者のうち他への派遣従業者**」とは、従業者及び臨時雇用者のうち、他の会社など別経営の事業所へ派遣している者又は下請として他の会社など別経営の事業所の業務に従事している者をいう。

#### (5) 年間商品販売額

平成18年4月1日から平成19年3月31日までの1年間のその事業所における有体商品の販売額をいい、消費税額を含む。

#### (6) その他の収入額

平成18年4月1日から平成19年3月31日までの1年間の商品販売に関する修理料及び仲立手数料、製造業出荷額、飲食部門収入額、サービス業収入額などの商業活動以外の事業による収入額を合計したもので、消費税額を含む。

「商品販売に関する修理料」とは、販売商品に関連した修理に対する収入額

「仲立手数料」とは、他人又は他の事業所のために仲立人として卸売業の商品売買のあっせんを行って得た収入額

「製造業出荷額」とは、自店で製造した商品の卸売販売額、原材料を支給し委託生産したものに自社で加工処理して完成させた商品の卸売販売額、受託製造の加工賃収入額

「飲食部門収入額」とは、飲食できる設備を有し、その場所で料理等を飲食させた収入額。

「サービス業収入額」とは、販売商品に関連しない各種修理、クリーニング、DPE取次手数料などのサービスの提供に対する収入額

#### (7) 商品手持額

平成19年3月末日現在、販売目的で保有している全ての手持商品額（仕入れ時の原価による）

#### (8) セルフサービス方式(小売業のみ)

セルフサービス方式とは 客が値札等により各商品の値段が判るような表示方式をと

っていること、 店に備え付けられている買物カゴ、ショッピングカートなどにより、客が自由に商品を選び取れるようなシステムをとっていること、 売場の出口などに設置されている精算所(レジ)において、客が一括して代金の支払いを行うシステムになっていること、の三つの条件を兼ねている場合をいう。商業統計調査でいう「セルフサービス方式採用」の事業所とは上記条件による販売を売場面積の50%以上で行っている事業所をいう。

#### (9) 売場面積(小売業のみ)

平成19年6月1日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積(食堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫等、また、他に貸している店舗(テナント)分は除く)をいう。

ただし、牛乳小売業、自動車(新車・中古)小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業の事業所については売場面積の調査を行っていない。

#### (10) 営業時間(小売業のみ)

牛乳小売業、新聞小売業に属する事業所の営業時間は調査していない。

#### (11) 商品販売形態(小売業のみ)

店頭販売...店頭で商品を販売した場合をいう。なお、定期的に家庭を訪問又は注文を受けて配達販売するご用聞き及び一定地区を巡回するような移動販売も含む。

訪問販売...訪問販売員等が家庭などを訪問して商品を販売した場合をいう。

通信・カタログ販売...カタログ、テレビ、ラジオ、インターネット等の媒体を用いてPRを行い、消費者から郵便、電話、FAX、インターネット、銀行振込などの通信手段による購入の申込を受けて商品を販売した場合をいう。

自動販売機による販売...商業事業所が管理している自動販売機で商品を販売した場合をいう。

その他.....ピザの宅配、仕出し屋、生活協同組合の「共同購入方式」、新聞、牛乳などの月極販売及び上記以外の販売形態で商品を販売した場合をいう。

#### (12) 来客用駐車場(小売業のみ)

平成19年6月1日現在で、来客の自動車を一時的に保管できる場所をいう。

なお、ガソリンスタンドについては調査を行っていない。

専用駐車場...自己所有又は契約等により、その事業所が単独で使用できる来客用の駐車場をいう。

共用駐車場...他の事業所等と共用で使用しており、その事業所が単独で使用できる区画が明白になっていない来客用の駐車場をいう。

収容台数……専用駐車場で満車の状態で収容できる台数をいい、一日の延べ収容台数ではない。

## 8 その他

### (1) 統計表中の記号

- 「 - 」 該当数値無しのもの
- 「 0 」及び「 0.0 」 四捨五入による単位未満のもの
- 「 」 マイナス数値のもの
- 「 」 1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れる恐れがあるため秘匿した箇所。また、3以上の事業所であっても、前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も秘匿したもの

### (2) 業種別の比較

業種別の比較にあたっては、以下に基づく。

卸売業：産業分類の3けた分類(小分類)での比較。

小売業：産業分類の2けた分類(中分類)。ただし「その他の小売業」については、3けた分類(小分類)で比較。

なお、簡易調査であった平成16年は商業統計調査独自の分類が採用されており、今回、平成16年調査結果を一部組み替えて前回比較している。

### (3) 構成比

「構成比」については、単位未満四捨五入のため、内訳と合計が一致しないこともある。

### (4) 年間商品販売額

「年間商品販売額」、「その他の収入額」の数値については、積み上げた数値とその合計値は単位未満四捨五入のため必ずしも一致しない。

### (5) 売場面積に係る販売効率

「売場面積1㎡当たり年間商品販売額」等は、売場面積を持つ事業所についてのみ算出している。

### (6) 公表

平成19年商業統計調査の集計結果は、富山県のホームページに掲載のほか、以下の刊行物により公表する予定である。

「富山県の商業」(公表は平成21年3月を予定)

本書の内容のほかに、新たに「業態別(小売業)」、「流通経路別(卸売業)」、「立地環境特性別(小売業)」について追加したもの。

## (7)回収状況

調査対象事業所	調査票回収数	回収率	集計事業所数	
				卸・小売事業所
16,646	16,561	99.5	16,489	16,409

注1:調査対象事業所数、調査票回収数及び集計事業所数には、廃業、転業及び休業事業所を含まない。

注2:回収率は、調査票回収数÷調査対象事業所数により算出。

注3:調査票回収数と集計事業所数(有効回答事業所数)の差は無効回答事業所である。

注4:集計事業所数は、管理業務のみの本店又は本部を含む。

本書の内容についての問い合わせ先

〒930-8501 富山市新総曲輪1番7号  
富山県経営管理部統計調査課商工係  
TEL 076-444-3193(直通)  
FAX 076-444-3490



## 調査結果の概要

### 1 概況

事業所数	16,409事業所	[前回比	8.8%の減]
就業者数	100,970人	[前回比	7.2%の減]
年間商品販売額	3兆2,980億円	[前回比	0.6%の増]
売場面積	1,622,164㎡	[前回比	0.2%の減]

#### (1) 事業所数

商業事業所数は16,409事業所で、前回(平成16年)に比べ1,586事業所減少(前回比 8.8%減)し、平成6年調査以降減少を続けている(表-1、表-2、図-1)。

**卸売業**は3,330事業所で、前回に比べ261事業所減少(同 7.3%減)となった。

経営組織別で見ると、法人経営が2,475事業所(構成比74.3%、前回同比73.6%)、個人経営が855事業所(構成比25.7%、前回同比26.4%)となった(表-28)。

**小売業**は13,079事業所で、前回に比べ1,325事業所減少(同 9.2%減)となった。

経営組織別で見ると、法人経営が5,134事業所(構成比39.3%、前回同比36.7%)、個人経営が7,945事業所(構成比60.7%、前回同比63.3%)となった(表-28)。

#### (2) 就業者数

就業者数は100,970人で、前回に比べ7,787人減少(前回比 7.2%減)し、平成11年に就業者について調査を開始してから、3調査連続で減少を続けている(表-1、表-2)。

**卸売業**の就業者数は29,185人で、前回に比べ1,638人減少(同 5.3%減)となった。

**小売業**の就業者数は71,785人で、前回に比べ6,149人減少(同 7.9%減)となった。

#### (3) 年間商品販売額

年間商品販売額は3兆2,980億円で、前回に比べ197億円増加(前回比0.6%増)し、平成9年調査以来、4調査ぶりに増加に転じた(表-1、表-2、図-1)。

**卸売業**は2兆1,226億円で、前回に比べ351億円増加(同 1.7%増)となった。

**小売業**は1兆1,754億円で、前回に比べ154億円減少(同 1.3%減)となった。

#### (4) 売場面積

小売業における売場面積は、162万2,164㎡で、前回に比べ3,421㎡減少(前回比 0.2%減)し、3調査ぶりに減少に転じた(表-1、表-2、図-1)。

表 - 1 事業所数、就・従業者数、年間商品販売額、売場面積の状況

	富 山 県						対前年比(%) (19年/16年)	
	16年		19年		増減	富山県	全国	
	実数	構成比	実数	構成比				
事業所数	事業所 17,995	% 100.0	事業所 16,409	% 100.0	事業所 1,586	8.8	8.7	
卸売業	3,591	20.0	3,330	20.3	261	7.3	10.8	
小売業	14,404	80.0	13,079	79.7	1,325	9.2	8.1	
就業者数	人 108,757	% 100.0	人 100,970	% 100.0	人 7,787	7.2	5.1	
卸売業	30,823	28.3	29,185	28.9	1,638	5.3	8.0	
小売業	77,934	71.7	71,785	71.1	6,149	7.9	3.7	
従業者数	103,434	100.0	97,614	100.0	5,820	5.6	4.0	
卸売業	30,071	29.1	28,361	29.1	1,710	5.7	7.3	
小売業	73,363	70.9	69,253	70.9	4,110	5.6	2.4	
年間商品販売額	万円 327,831,724	% 100.0	万円 329,799,631	% 100.0	万円 1,967,907	0.6	1.8	
卸売業	208,742,635	63.7	212,255,247	64.4	3,512,612	1.7	2.0	
小売業	119,089,089	36.3	117,544,384	35.6	1,544,705	1.3	1.1	
小売業売場面積 (㎡)	1,625,585	-	1,622,164	-	3,421	0.2	3.8	

表 - 2 事業所数、就・従業者数、年間商品販売額、売場面積の推移

調査年次	事業所数				従業者数(下段は就業者数)				年間商品販売額				売場面積		
	合計	卸売業	小売業	全国	合計	卸売業	小売業	全国	合計	卸売業	小売業	全国	富山県	全国	
実 数	6年	21,514	4,184	17,330	1,929,250	110,971	38,729	72,242	11,965,549	4,404,329	3,099,725	1,304,604	657,641,928	1,341,072	121,623,712
	9年	19,793	3,702	16,091	1,811,270	105,817	35,341	70,476	11,515,397	4,435,226	3,058,959	1,376,267	627,556,411	1,415,044	128,083,639
	11年	20,882	3,935	16,947	1,832,734	112,917	35,619	77,298	12,524,768	3,872,466	2,569,325	1,303,140	639,285,131	1,454,298	133,869,296
	14年	18,968	3,513	15,455	1,679,606	107,992	31,094	76,898	11,974,766	3,305,066	2,060,241	1,244,825	548,464,125	1,595,066	140,619,288
	16年	17,995	3,591	14,404	1,613,318	103,434	30,071	73,363	11,565,953	3,278,317	2,087,426	1,190,891	538,775,810	1,625,585	144,128,517
	19年	16,409	3,330	13,079	1,472,658	97,614	28,361	69,253	11,105,669	3,297,996	2,122,552	1,175,444	548,237,119	1,622,164	149,664,906
前 回 比	6年	% 5.9	% 4.5	% 6.2	% 6.7	% 1.7	% 0.3	% 2.4	% 2.2	% 6.2	% 9.2	% 1.7	% 7.9	% 5.9	% 10.7
	9年	8.0	11.5	7.1	6.1	4.6	8.7	2.4	3.8	0.7	1.3	5.5	4.6	5.5	5.3
	11年	7.3	5.9	7.6	7.0	2.1	9.2	1.5	0.5	19.3	22.8	11.6	9.4	2.4	0.2
	14年	9.2	10.7	8.8	8.4	4.4	12.7	0.5	4.4	14.7	19.8	4.5	14.2	9.7	5.0
	16年	5.1	2.2	6.8	3.9	4.2	3.3	4.6	3.4	0.8	1.3	4.3	1.8	1.9	2.5
	19年	8.8	7.3	9.2	8.7	5.6	5.7	5.6	4.0	0.6	1.7	1.3	1.8	0.2	3.8

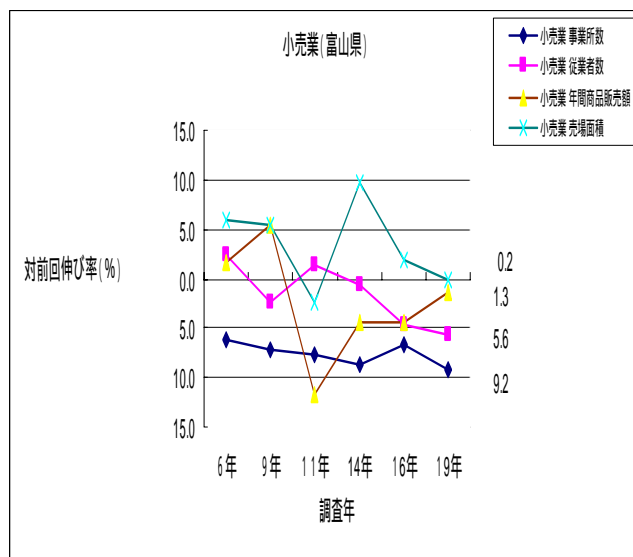
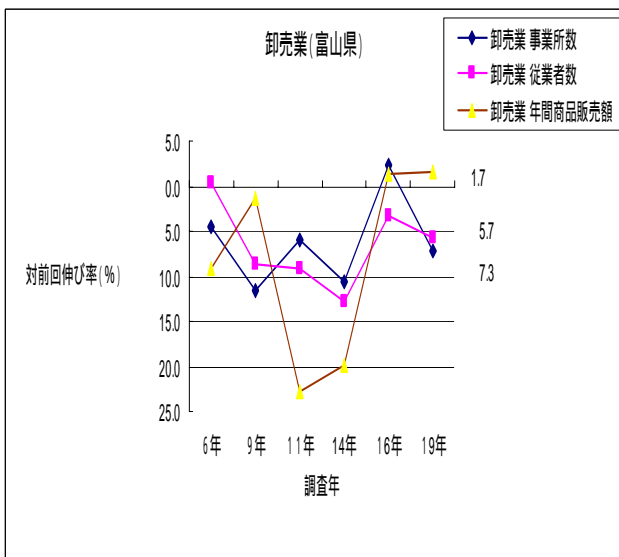
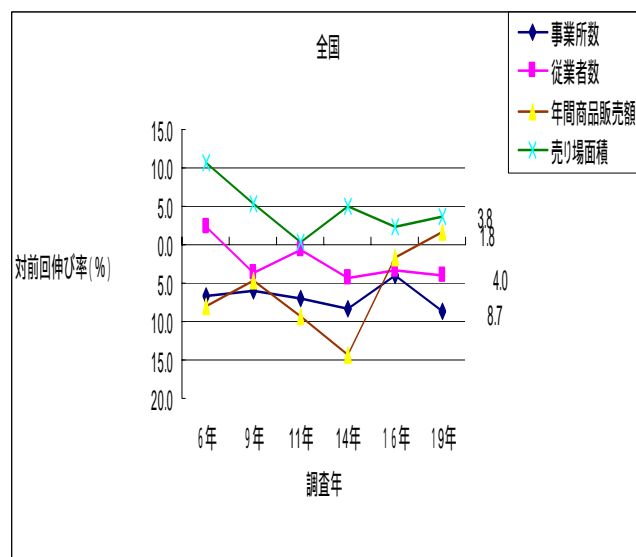
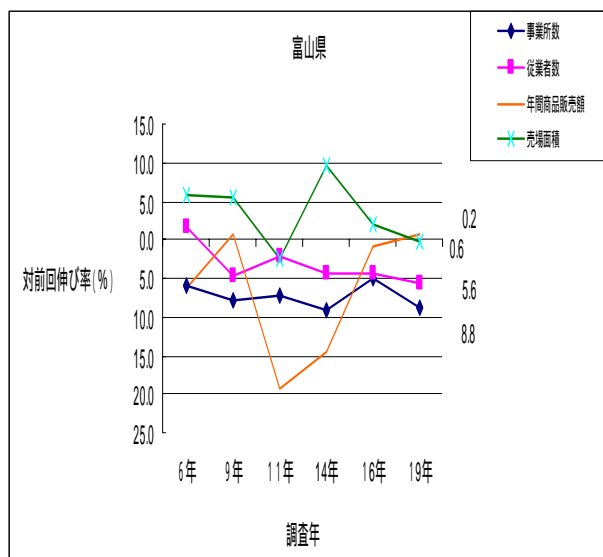
注1：平成11年調査以降、無店舗販売(医薬品配置販売業・行商等)が調査対象に加えられたため、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

注2：就業者数は、従業者数に臨時雇用者数及び「他からの派遣・受入者数」を加え、「他への派遣・出向者数」を除いたもの。ただし、「他への派遣・出向者数」は平成16年から調査を始めたため、平成11年及び14年は「他への派遣・出向者数」は除いていない。

注3：平成19年調査より、駅改札内及び有料道路内事業所を調査対象に加えた。

注4：19年全国値の就業者数(アンダーライン)は、速報値である。

図 - 1 前回比でみた事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積の推移(対前回伸び率)



## 2 卸売業

< 事業所数及び就業者数は減少、年間商品販売額は、2 調査連続で増加 >

事業所数	3,330 事業所	[ 前回比	7.3%の減 ]
就業者数	29,185 人	[ 前回比	5.3%の減 ]
年間商品販売額	2 兆 1,226 億円	[ 前回比	1.7%の増 ]

### (1) 事業所数

事業所数は 3,330 事業所で、前回に比べ 261 事業所減少(前回比 7.3%減)となった(表 - 1、表 - 2)。

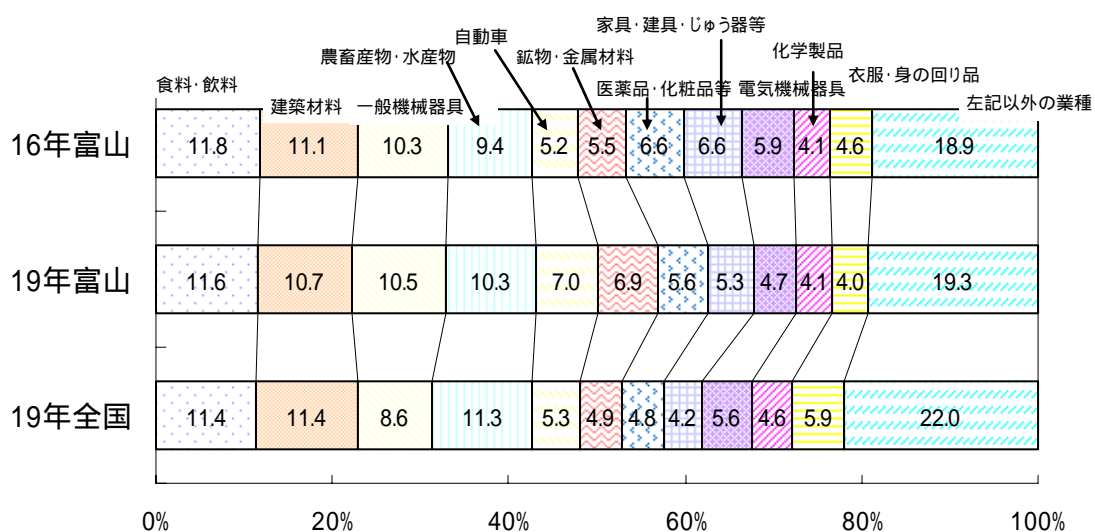
業種別にみると、食料・飲料卸売業 387 事業所(構成比 11.6%)、建築材料卸売業 355 事業所(同 10.7%)、一般機械器具卸売業 349 事業所(同 10.5%)の順となっている(図 - 2、表 - 3)。

前回比をみると、増加した業種は自動車卸売業(前回比 25.1%増)、鉱物・金属材料卸売業(同 15.6%増)、各種商品卸売業(同 7.7%増)など 16 業種中 4 業種が増加となった。一方、減少した業種は家具・建具・じゅう器等卸売業(前回比 26.1%減)、電気機械器具卸売業(同 25.9%減)、衣服・身の回り品卸売業(同 20.5%減)など 12 業種で減少し、卸売業全体では 7.3%減少した(図 - 3、表 - 3)。

従業者規模別では、2人以下規模が 858 事業所(構成比 25.8%)、3～4人規模が 798 事業所(同 24.0%)、5～9人規模が 869 事業所(同 26.1%)と、9人以下の事業所が卸売業全体の4分の3を占めている(図 - 9、表 - 27)。

経営組織別では、法人事業所 2,475 事業所、個人事業所 855 事業所で、法人事業所が 74.3%を占めている(表 - 28)。

図 - 2 事業所数の業種別構成比



(注) 19年全国は速報値である。

図 - 3 業種別にみた事業所数の前回比

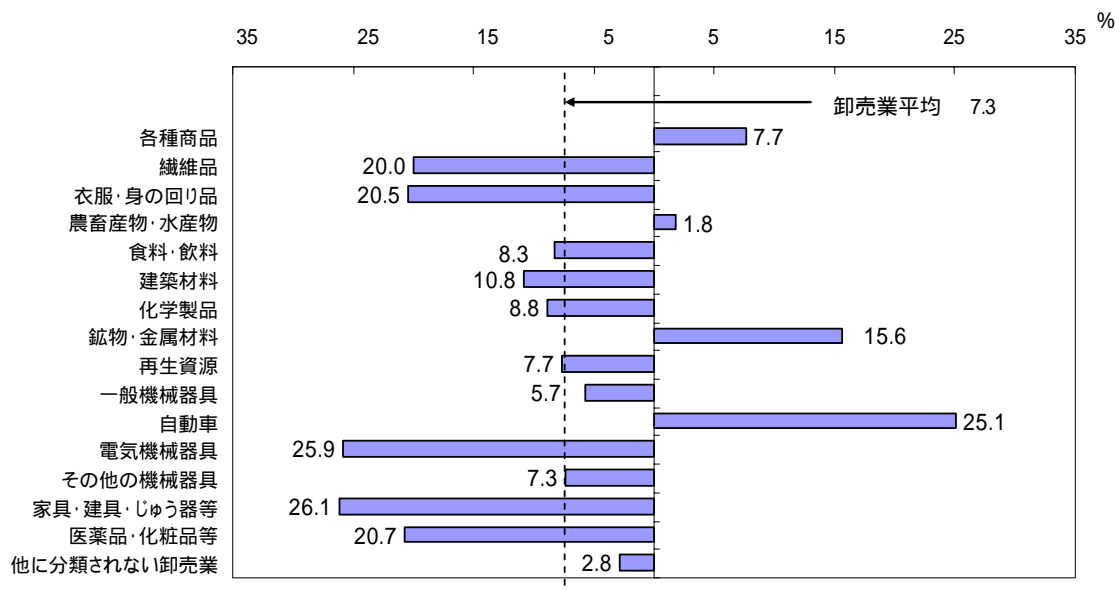


表 - 3 卸売業の業種別事業所数

業種	H16		H19		
	事業所	構成比 (%)	事業所	構成比 (%)	前回比 (%)
卸売業計	3,591	100.0	3,330	100.0	7.3
491 各種商品卸売業	13	0.4	14	0.4	7.7
501 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	30	0.8	24	0.7	20.0
502 衣服・身の回り品卸売業	166	4.6	132	4.0	20.5
511 農畜産物・水産物卸売業	336	9.4	342	10.3	1.8
512 食料・飲料卸売業	422	11.8	387	11.6	8.3
521 建築材料卸売業	398	11.1	355	10.7	10.8
522 化学製品卸売業	148	4.1	135	4.1	8.8
523 鉱物・金属材料卸売業	199	5.5	230	6.9	15.6
524 再生資源卸売業	104	2.9	96	2.9	7.7
531 一般機械器具卸売業	370	10.3	349	10.5	5.7
532 自動車卸売業	187	5.2	234	7.0	25.1
533 電気機械器具卸売業	212	5.9	157	4.7	25.9
539 その他の機械器具卸売業	109	3.0	101	3.0	7.3
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	238	6.6	176	5.3	26.1
542 医薬品・化粧品等卸売業	237	6.6	188	5.6	20.7
549 他に分類されない卸売業	422	11.8	410	12.3	2.8

## (2) 就業者数

就業者数は 29,185 人で、前回に比べ 1,638 人減少(前回比 5.3%減)となった(表 - 1、表 - 2)。

(従業者数は 28,361 人で、前回に比べ 1,710 人減少(前回比 5.7%減))

業種別にみると、食料・飲料卸売業 3,938 人(構成比 13.5%)、農畜産物・水産物卸売業 3,227 人(同 11.1%)、建築材料卸売業 2,883 人(同 9.9%)の順となっている(図 - 4、表 - 4)。

前回比をみると、各種商品卸売業(前回比 43.5%増)、再生資源卸売業(同 25.8%増)、鉱物・金属材料卸売業(同 21.9%増)など 16 業種中 5 業種が増加した。一方、家具・建具・じゅう器等卸売業(同 26.8%減)、電気機械器具卸売業(同 23.5%減)、衣服・身の回り品卸売業(同 22.8%

減)など11業種が減少し、卸売業全体では5.3%減の減少となっている(図-5、表-4)。

**経営組織別**では、法人事業所26,373人、個人事業所2,812人で、法人事業所が90.4%を占めている(表-28)。

**就業者数内訳**をみると、他への派遣・出向者(前回比27.9%減)、常用雇用のうち正社員・正職員(同7.9%減)、個人事業主及び無給家族従業者(同3.6%減)などが減少となった。一方、臨時雇業者(同2.2%増)、常用雇用のうちパート・アルバイト等(同2.1%増)が増加となっている(表-5)。

就業者数の中の**パート・アルバイト等の数**は4,555人(構成比15.6%)であり、平均的な1日当たりの労働時間である8時間換算した値をみると、3,613人となっており、前回調査を行った平成14年(3,125人)と比較すると15.6%の増加となった。また、卸売業におけるパート・アルバイト等の1日当たりの平均労働時間は6.3時間となった(全国6.4時間)(表-5)。

臨時雇業者と「他からの派遣・受入者」を合わせた就業者数は1,036人で、業種別にみると、他に分類されない卸売業242人(構成比23.4%)、食料・飲料卸売業144人(同13.9%)、農畜産物・水産物卸売業138人(同13.3%)の順となっている(図-6)。

図-4 就業者数の業種別構成比

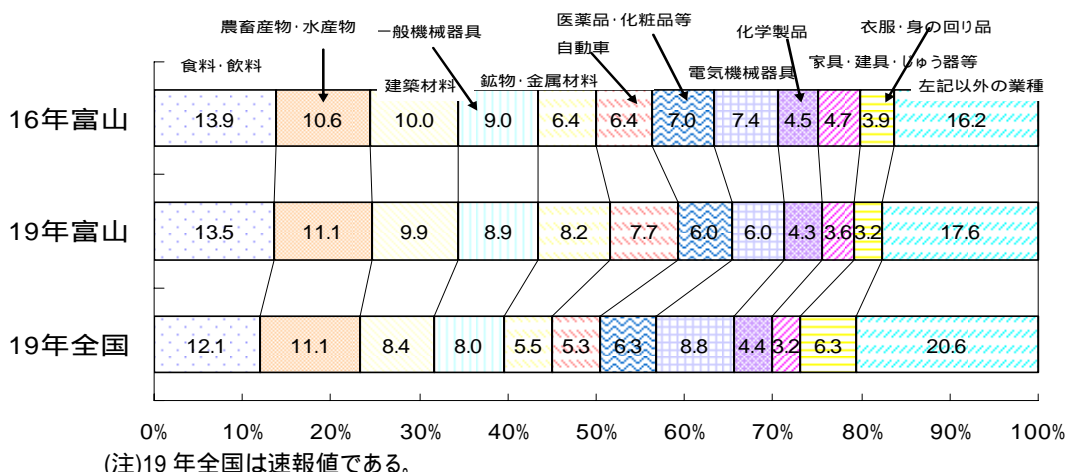


図-5 業種別にみた就業者数の前回比

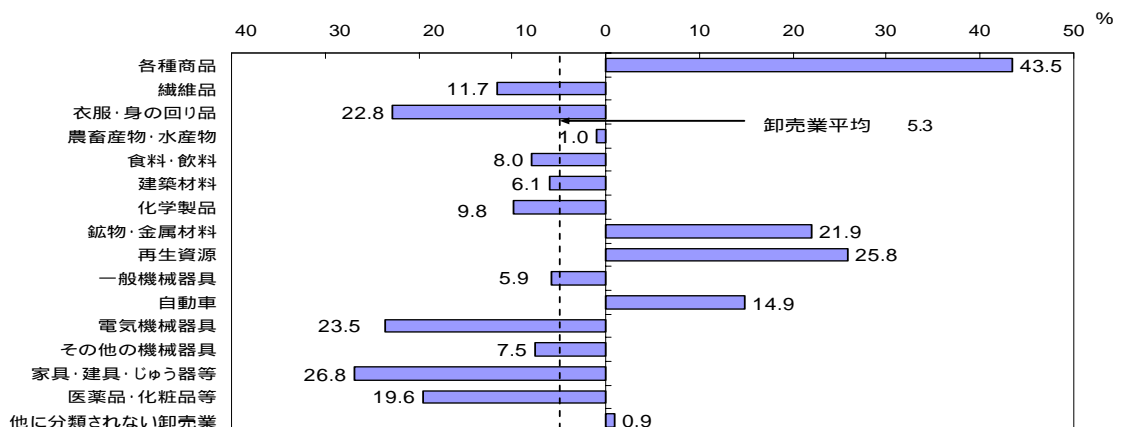


図 - 6 臨時雇用者、他からの派遣・受入者の業種別構成比

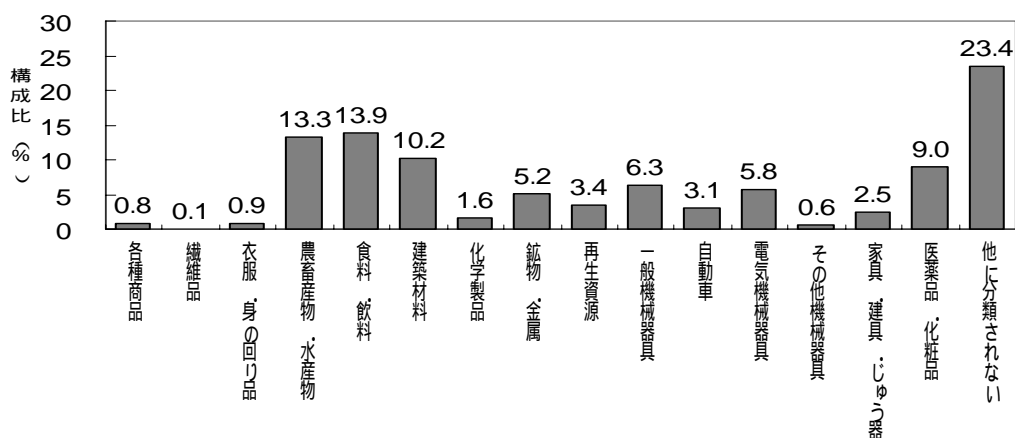


表 - 4 卸売業の業種別就業者数

業種	H16		H19		
	人	構成比 (%)	人	構成比 (%)	前回比 (%)
卸売業計	30,823	100.0	29,185	100.0	5.3
491 各種商品卸売業	108	0.4	155	0.5	43.5
501 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	120	0.4	106	0.4	11.7
502 衣服・身の回り品卸売業	1,199	3.9	926	3.2	22.8
511 農畜産物・水産物卸売業	3,259	10.6	3,227	11.1	1.0
512 食料・飲料卸売業	4,280	13.9	3,938	13.5	8.0
521 建築材料卸売業	3,070	10.0	2,883	9.9	6.1
522 化学製品卸売業	1,400	4.5	1,263	4.3	9.8
523 鉱物・金属材料卸売業	1,963	6.4	2,392	8.2	21.9
524 再生資源卸売業	565	1.8	711	2.4	25.8
531 一般機械器具卸売業	2,762	9.0	2,599	8.9	5.9
532 自動車卸売業	1,962	6.4	2,255	7.7	14.9
533 電気機械器具卸売業	2,279	7.4	1,743	6.0	23.5
539 その他の機械器具卸売業	1,114	3.6	1,030	3.5	7.5
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	1,449	4.7	1,060	3.6	26.8
542 医薬品・化粧品等卸売業	2,170	7.0	1,745	6.0	19.6
549 他に分類されない卸売業	3,123	10.1	3,152	10.8	0.9

表 - 5 卸売業の就業者数内訳

区分	富 山 県					全 国				
	H16		H19			H16		H19		
	人	構成比 (%)	人	構成比 (%)	前回比 (%)	人	構成比 (%)	人	構成比 (%)	前回比 (%)
就業者数	30,823	100.0	29,185	100.0	5.3	3,957,154	100.0	3,639,307	100.0	8.0
従業者数	30,071	97.6	28,361	97.2	5.7	3,803,652	96.1	3,544,507	97.4	6.8
個人事業主及び無給家族従業者	1,267	4.1	1,222	4.2	3.6	95,348	2.4	87,420	2.4	8.3
有給役員	3,535	11.5	3,415	11.7	3.4	435,389	11.0	402,449	11.1	7.6
常用雇用者	25,269	82.0	23,724	81.3	6.1	3,272,915	82.7	3,054,638	83.9	6.7
正社員・正職員	20,809	67.5	19,169	65.7	7.9	2,664,184	67.3	2,498,043	68.6	6.2
パート・アルバイト等	4,460	14.5	4,555	15.6	2.1	608,731	15.4	556,595	15.3	8.6
(8時間換算雇用者数)	-	-	(3,613)	-	-	-	-	(448,640)	-	-
臨時雇用者	448	1.5	458	1.6	2.2	85,972	2.2	57,349	1.6	33.3
他への派遣・出向者	294	-	212	-	27.9	53,017	-	42,711	-	19.4
他からの派遣・受入者	598	1.9	578	2.0	3.3	120,547	3.0	80,162	2.2	33.5

注1:就業者数は、従業者数に臨時雇用者数及び「他からの派遣・受入者数」を加え、「他への派遣・出向者数」を除いたもの。

注2:「パート・アルバイト等の8時間換算雇用者数」は、パート・アルバイト等従業者について平均的な1日当たりの労働時間である8時間に換算したものの。

注3:全国H19の値は速報値である。

### (3) 年間商品販売額

年間商品販売額は2兆1,226億円で、前回に比べ351億円増加(前回比1.7%増)し、2調査連続で増加となった(表-1、表-2、図-1)。

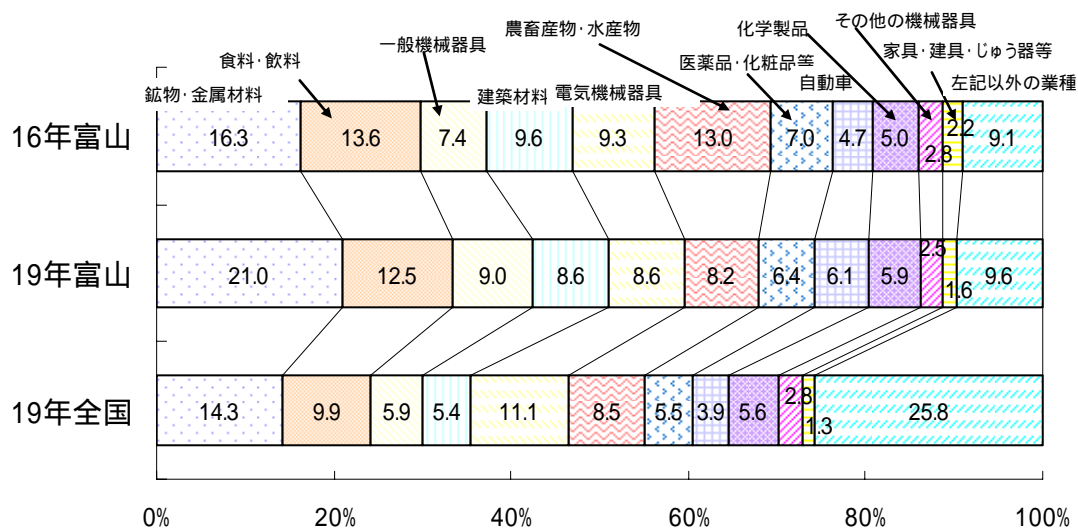
業種別にみると、鉱物・金属材料卸売業4,451億円(構成比21.0%)、食料・飲料卸売業2,647億円(同12.5%)、一般機械器具卸売業1,917億円(同9.0%)の順となった(図-7、表-6)。

前回比をみると、再生資源卸売業(前回比101.9%増)、自動車卸売業(同32.0%増)、鉱物・金属材料卸売業(同30.8%増)など7業種が増加した。一方、農畜産物・水産物卸売業(同35.9%減)、家具・建具・じゅう器等卸売業(同24.1%減)、建築材料卸売業(同8.9%減)など9業種で減少したものの卸売業全体としては1.7%の増加となった(図-8、表-6)。

従業者規模別にみると、10～19人規模が5,114億円(構成比24.1%)、5～9人規模が4,900億円(同23.1%)で、5～19人規模の事業所で全体の47.2%を占める(図-9、表-27)。

経営組織別では、法人事業所が2兆823億円、個人事業所が402億円で、法人事業所が98.1%を占めている(表-28)。

図-7 年間商品販売額の業種別構成比



(注)19年全国は速報値である。



図 - 8 業種別にみた年間商品販売額の前回比

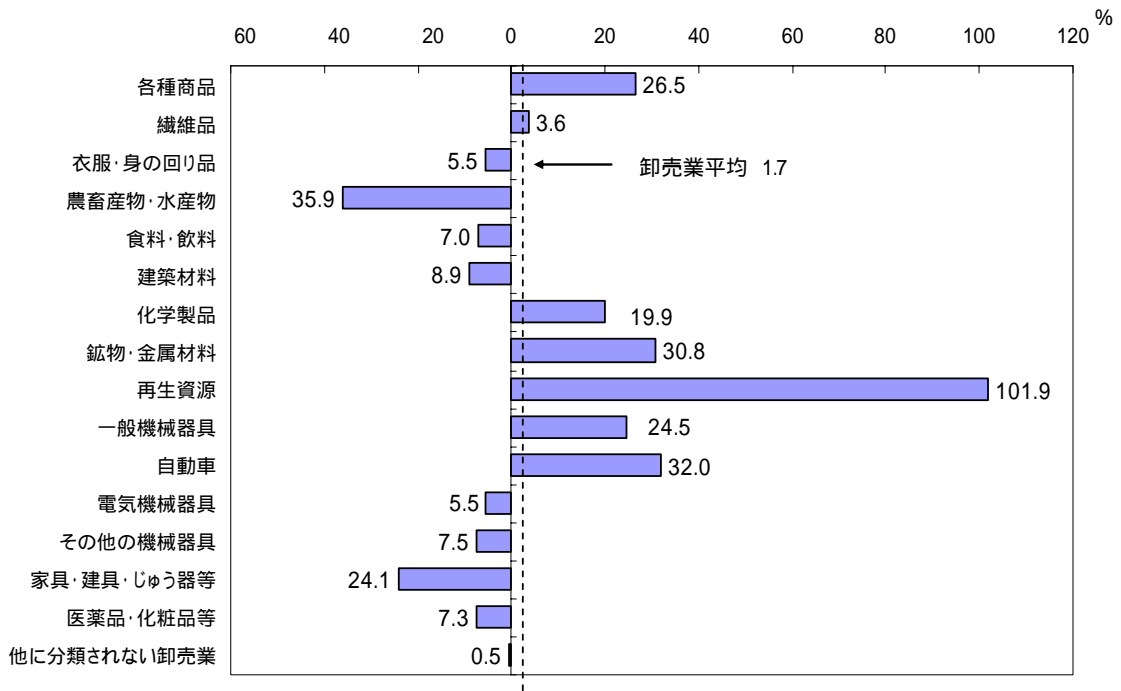


図 - 9 卸売事業所の従業者規模別構成比

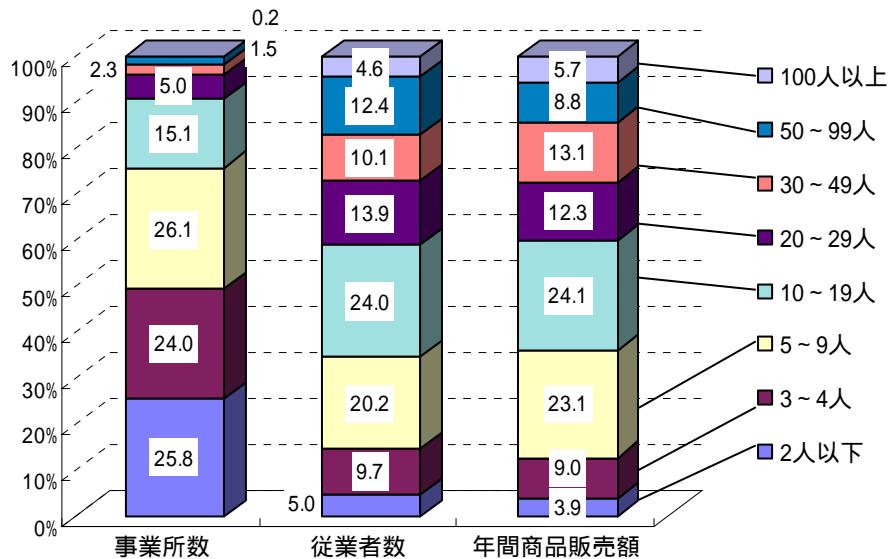


表 - 6 卸売業の業種別年間商品販売額

業 種	H16		H19		
	万円	構成比 (%)	万円	構成比 (%)	前回比 (%)
卸売業計	208,742,635	100.0	212,255,247	100.0	1.7
491 各種商品卸売業	881,141	0.4	1,115,045	0.5	26.5
501 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	257,325	0.1	266,544	0.1	3.6
502 衣服・身の回り品卸売業	3,227,876	1.5	3,048,937	1.4	5.5
511 農畜産物・水産物卸売業	27,204,348	13.0	17,444,739	8.2	35.9
512 食料・飲料卸売業	28,462,875	13.6	26,470,921	12.5	7.0
521 建築材料卸売業	20,090,307	9.6	18,295,592	8.6	8.9
522 化学製品卸売業	10,505,112	5.0	12,600,648	5.9	19.9
523 鉱物・金属材料卸売業	34,031,155	16.3	44,514,359	21.0	30.8
524 再生資源卸売業	1,212,652	0.6	2,448,164	1.2	101.9
531 一般機械器具卸売業	15,396,576	7.4	19,172,849	9.0	24.5
532 自動車卸売業	9,777,390	4.7	12,907,076	6.1	32.0
533 電気機械器具卸売業	19,327,822	9.3	18,269,924	8.6	5.5
539 その他の機械器具卸売業	5,760,957	2.8	5,326,816	2.5	7.5
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	4,591,852	2.2	3,486,422	1.6	24.1
542 医薬品・化粧品等卸売業	14,551,068	7.0	13,494,904	6.4	7.3
549 他に分類されない卸売業	13,464,179	6.5	13,392,307	6.3	0.5

(4) 販 売 効 率 (単位当たりの年間商品販売額)

1 事業所当たりの年間商品販売額は6億3,740万円で、前回に比べ5,611万円増加(前回比9.7%増)となった。

業種別にみると、鉱物・金属材料卸売業が19億3,541万円と最も多く、次いで電気機械器具卸売業の11億6,369万円、化学製品卸売業の9億3,338万円、各種商品卸売業の7億9,646万円の順となっている(図 - 10、表 - 7)。

前回比をみると、再生資源卸売業(前回比118.7%増)、一般機械器具卸売業(同32.0%増)、化学製品卸売業(同31.5%増)など16業種中14業種が増加した。一方、農畜産物・水産物卸売業(同37.0%減)、その他の機械器具卸売業(同0.2%減)で、卸売業全体としては9.7%の増加となった(表 - 7)。

就業者1人当たりの年間商品販売額は7,273万円で、前回に比べ501万円増加(前回比7.4%増)となった。

業種別にみると、鉱物・金属材料卸売業の1億8,610万円、電気機械器具卸売業の1億482万円、化学製品卸売業の9,977万円、医薬品・化粧品等卸売業の7,733万円の順となっている(図 - 10、表 - 8)。

前回比をみると、再生資源卸売業(前回比60.4%増)、化学製品卸売業(同33.0%増)、一般機械器具卸売業(同32.3%増)など12業種で増加した。一方、農畜産物・水産物卸売業(同35.2%減)、各種商品卸売業(同11.8%減)、建築材料卸売業(同3.0%減)など4業種で減少し、卸売業全体としては7.4%の増加となった(表 - 8)。

表 - 7 卸売業の業種別にみた1事業所当たり年間商品販売額

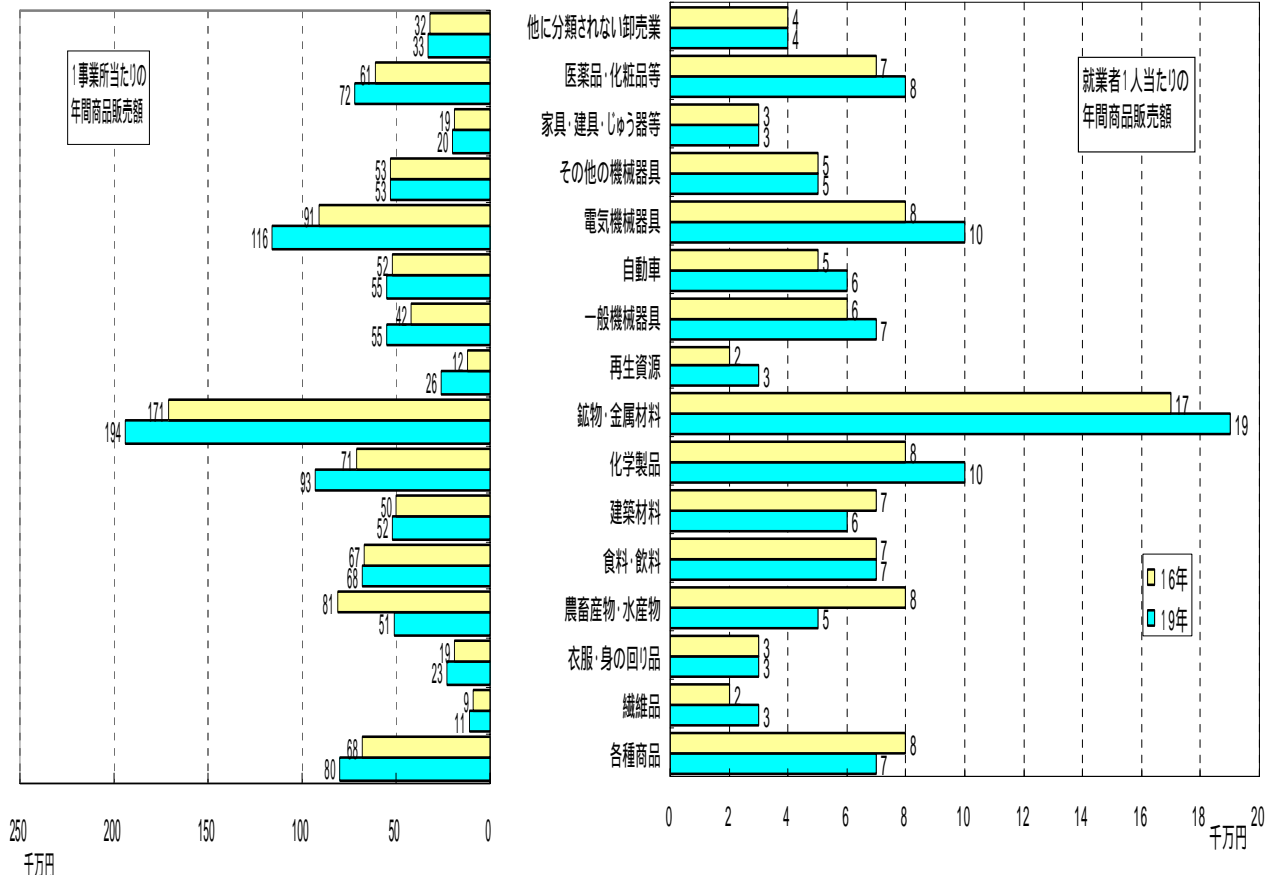
業 種	H16 万円	H19		
		万円	前回差 万円	前回比 (%)
卸売業計	58,129	63,740	5,611	9.7
491 各種商品卸売業	67,780	79,646	11,866	17.5
501 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	8,578	11,106	2,528	29.5
502 衣服・身の回り品卸売業	19,445	23,098	3,653	18.8
511 農畜産物・水産物卸売業	80,965	51,008	29,957	37.0
512 食料・飲料卸売業	67,448	68,400	952	1.4
521 建築材料卸売業	50,478	51,537	1,059	2.1
522 化学製品卸売業	70,980	93,338	22,358	31.5
523 鉱物・金属材料卸売業	171,011	193,541	22,530	13.2
524 再生資源卸売業	11,660	25,502	13,842	118.7
531 一般機械器具卸売業	41,612	54,937	13,325	32.0
532 自動車卸売業	52,286	55,158	2,872	5.5
533 電気機械器具卸売業	91,169	116,369	25,200	27.6
539 その他の機械器具卸売業	52,853	52,741	112	0.2
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	19,293	19,809	516	2.7
542 医薬品・化粧品等卸売業	61,397	71,781	10,384	16.9
549 他に分類されない卸売業	31,906	32,664	758	2.4

表 - 8 卸売業の業種別にみた就業者1人当たり年間商品販売額

業 種	H16 万円	H19		
		万円	前回差 万円	前回比 (%)
卸売業計	6,772	7,273	501	7.4
491 各種商品卸売業	8,159	7,194	965	11.8
501 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	2,144	2,515	371	17.3
502 衣服・身の回り品卸売業	2,692	3,293	601	22.3
511 農畜産物・水産物卸売業	8,347	5,406	2,941	35.2
512 食料・飲料卸売業	6,650	6,722	72	1.1
521 建築材料卸売業	6,544	6,346	198	3.0
522 化学製品卸売業	7,504	9,977	2,473	33.0
523 鉱物・金属材料卸売業	17,336	18,610	1,274	7.3
524 再生資源卸売業	2,146	3,443	1,297	60.4
531 一般機械器具卸売業	5,574	7,377	1,803	32.3
532 自動車卸売業	4,983	5,724	741	14.9
533 電気機械器具卸売業	8,481	10,482	2,001	23.6
539 その他の機械器具卸売業	5,171	5,172	1	0.0
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	3,169	3,289	120	3.8
542 医薬品・化粧品等卸売業	6,706	7,733	1,027	15.3
549 他に分類されない卸売業	4,311	4,249	62	1.4

(注) 「就業者1人当たり年間商品販売額」は、パート・アルバイト等について8時間換算していない就業者数で算出している。

図 - 10 卸売業の業種別単位当たりの年間商品販売額



## (5) 商品手持額

商品手持額は921億円で、業種別にみると、鉱物・金属材料卸売業が145億円で最も多く、次いで他に分類されない卸売業が113億円、建築材料卸売業が100億円の順となっている。

1事業所当たりの商品手持額は2,766万円で、業種別にみると、鉱物・金属材料卸売業が6,300万円で最も多く、次いで衣服・身の回り品卸売業が5,027万円、医薬品・化粧品等卸売業が4,095万円の順となっている。

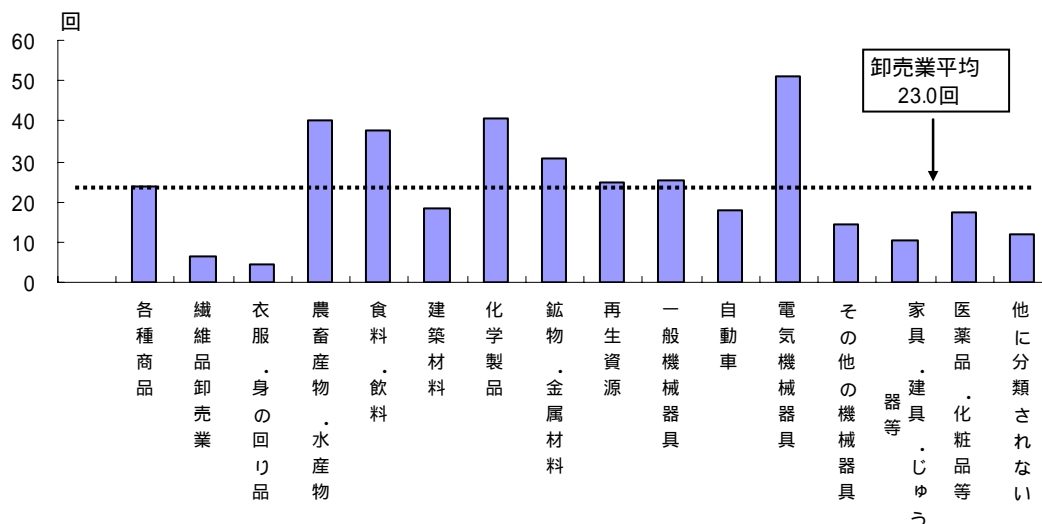
年間商品回転率(年間商品販売額/商品手持額)は、23.0回(1回転期間16日)で、業種別にみると電気機械器具卸売業が50.9回で最も多く、次いで化学製品卸売業が40.5回、農畜産物・水産物卸売業が40.0回の順となっている(表-9、図-11)。

表-9 卸売業の商品手持額及び回転率

業種	商品手持額 万円	1事業所当たり 商品手持額 万円	年間商品回転率 回
卸売業計	9,212,424	2,766	23.0
491 各種商品卸売業	46,599	3,329	23.9
501 繊維品卸売業	42,512	1,771	6.3
502 衣服・身の回り品卸売業	663,542	5,027	4.6
511 農畜産物・水産物卸売業	435,632	1,274	40.0
512 食料・飲料卸売業	702,393	1,815	37.7
521 建築材料卸売業	1,002,823	2,825	18.2
522 化学製品卸売業	311,037	2,304	40.5
523 鉱物・金属材料卸売業	1,449,079	6,300	30.7
524 再生資源卸売業	98,209	1,023	24.9
531 一般機械器具卸売業	763,555	2,188	25.1
532 自動車卸売業	727,293	3,108	17.7
533 電気機械器具卸売業	358,975	2,286	50.9
539 その他の機械器具卸売業	364,883	3,613	14.6
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	342,939	1,949	10.2
542 医薬品・化粧品等卸売業	769,897	4,095	17.5
549 他に分類されない卸売業	1,133,056	2,764	11.8

(注) 年間商品回転率 = 年間商品販売額 / 商品手持額

図-11 業種別の年間商品回転率



## (6) 年間商品販売額の販売方法別割合

販売方法別割合をみると、信用販売が構成比 78.0%と大半を占め、現金販売は2割強であった。

また、信用販売の構成比を前回(平成 14 年調査(注))と比べてみると、 11.5 ポイント減となっている(表 - 10)。

(注) 平成 16 年調査(簡易調査)では、「販売方法別割合」を調査していないため、平成 14 年が前回調査となる。

信用販売の構成比を業種別にみると、化学製品卸売業(構成比 91.1%)が最も高く、次いで繊維品卸売業(同 88.6%)、電気機械器具卸売業(同 86.6%)の順となっている。一方、現金販売の構成比では、再生資源卸売業が 65.3%と最も高く、次いで自動車卸売業(同 35.9%)、家具・建具・じゅう器等卸売業(同 27.9%)の順となっている(表 - 10)。

表 - 10 卸売業の業種別・販売方法別年間商品販売額構成比

業 種	販売方法別年間商品販売額構成比 (%)							
	14年			19年				
	合計	現金販売	信用販売	合計	現金販売	信用販売	クレジットカードによる販売	掛売・その他
卸売業 計	100.0	10.5	89.5	100.0	22.0	78.0	0.5	77.5
49 各種商品	100.0	4.5	95.5	100.0	19.4	80.6	0.7	79.9
501 繊維品	100.0	19.0	81.0	100.0	11.4	88.6	4.2	84.4
502 衣服・身の回り品	100.0	7.8	92.2	100.0	20.2	79.8	0.4	79.4
511 農畜産物・水産物	100.0	8.6	91.4	100.0	24.9	75.1	0.0	75.1
512 食料・飲料	100.0	7.6	92.4	100.0	23.6	76.4	0.2	76.2
521 建築材料	100.0	8.3	91.7	100.0	15.4	84.6	0.0	84.6
522 化学製品	100.0	5.5	94.5	100.0	8.9	91.1	0.0	91.1
523 鉱物・金属材料	100.0	11.9	88.1	100.0	15.3	84.7	0.3	84.4
524 再生資源	100.0	46.6	53.4	100.0	65.3	34.7	0.0	34.7
531 一般機械器具	100.0	9.7	90.3	100.0	15.1	84.9	0.5	84.4
532 自動車	100.0	15.4	84.6	100.0	35.9	64.1	1.6	62.5
533 電気機械器具	100.0	8.8	91.2	100.0	13.4	86.6	0.6	86.0
539 その他の機械器具	100.0	6.2	93.8	100.0	21.2	78.8	0.2	78.6
541 家具・建具・じゅう器等	100.0	12.3	87.7	100.0	27.9	72.1	0.0	72.1
542 医薬品・化粧品等	100.0	8.8	91.2	100.0	23.5	76.5	1.6	74.9
549 他に分類されない卸売業	100.0	24.6	75.4	100.0	21.8	78.2	0.6	77.7

### 3 小 売 業

< 事業所数、就業者数、年間商品販売額、売場面積ともに減少 >

事業所数	13,079事業所	[前回比	9.2%の減]
就業者数	71,785人	[前回比	7.9%の減]
年間商品販売額	1兆 1,754億円	[前回比	1.3%の減]
売場面積	1,622,164㎡	[前回比	0.2%の減]

#### (1) 事業所数

事業所数は13,079事業所で、前回に比べ1,325事業所減少(前回比 9.2%減)し、引き続き減少傾向にある(表-1、表-2、図-1)。

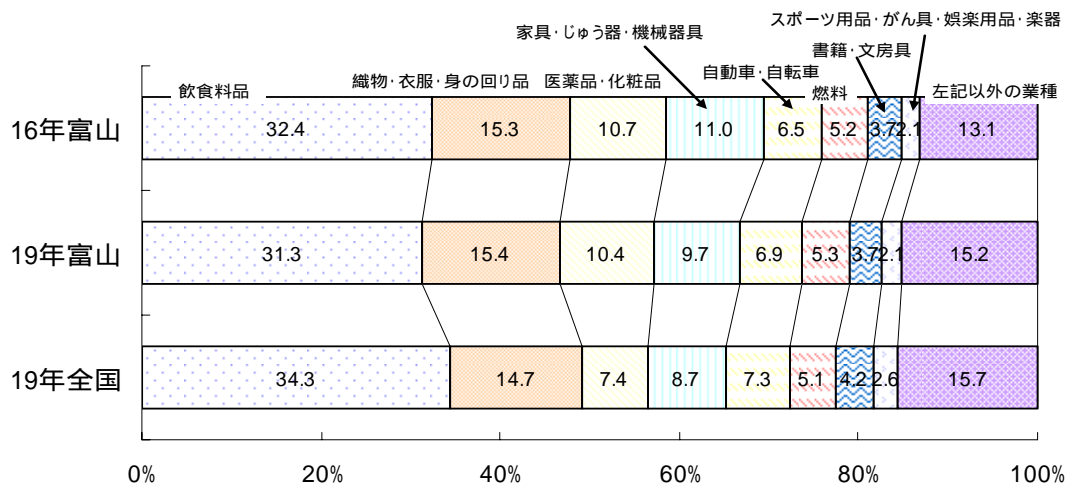
業種別にみると、その他の小売業4,763事業所(構成比36.4%)、飲食料品小売業4,093事業所(同31.3%)、織物・衣服・身の回り品小売業2,013事業所(同15.4%)となっている。その他の小売業の中では、他に分類されない小売業1,554事業所(同11.9%)、医薬品・化粧品小売業1,360事業所(同10.4%)、燃料小売業699事業所(同5.3%)の順となっている(図-13、表-12)。

前回比をみると、その他の小売業の中の他に分類されない小売業(前回比13.7%増)のみが増加した。一方、減少した業種は、各種商品小売業(同47.0%減)、家具・じゅう器・機械器具小売業(同20.1%減)、飲食料品小売業(同12.2%減)などで、小売業全体では9.2%減となった(図-14、表-12)。

従業者規模別では、2人以下規模が6,673事業所(構成比51.0%)、3~4人規模が2,738事業所(同20.9%)、5~9人規模が2,134事業所(同16.3%)と、9人以下の事業所が小売業全体の9割近くを占めている(図-20、表-27)。

経営組織別では、法人事業所5,134事業所、個人事業所7,945事業所で、個人事業所が60.7%を占めている(表-28)。

図-13 事業所数の業種別構成比



(注)19年全国は速報値である。

図 - 14 業種別にみた事業所数の前回比

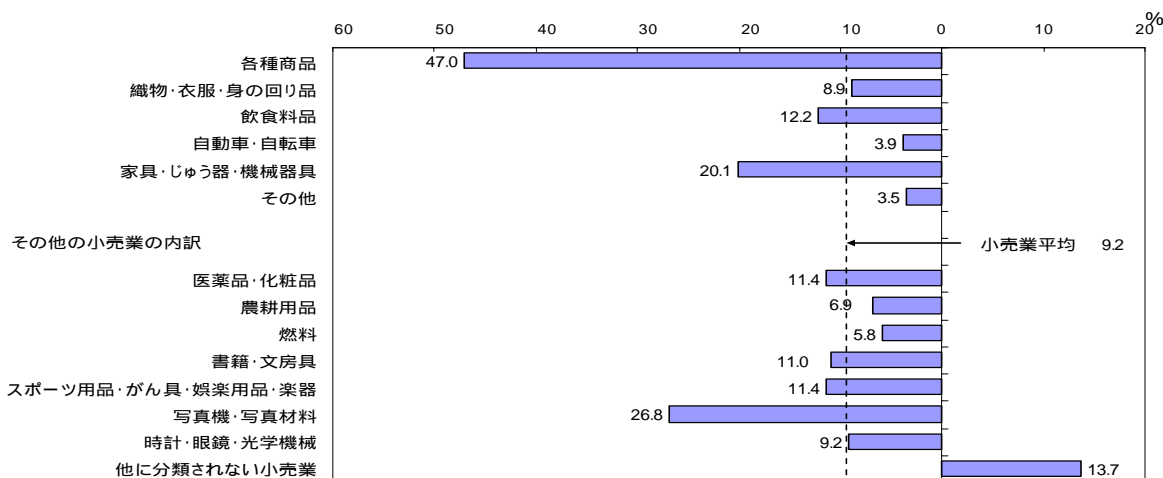


表 - 12 小売業の業種別事業所数

業種	H16		H19		
	事業所	構成比 (%)	事業所	構成比 (%)	前回比 (%)
小売業計	14,404	100.0	13,079	100.0	9.2
55 各種商品小売業	66	0.5	35	0.3	47.0
56 繊維・衣服・身の回り品小売業	2,209	15.3	2,013	15.4	8.9
57 飲食料品小売業	4,662	32.4	4,093	31.3	12.2
58 自動車・自転車小売業	943	6.5	906	6.9	3.9
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	1,589	11.0	1,269	9.7	20.1
60 その他の小売業	4,935	34.3	4,763	36.4	3.5
601 医薬品・化粧品小売業	1,535	10.7	1,360	10.4	11.4
602 農耕用品小売業	174	1.2	162	1.2	6.9
603 燃料小売業	742	5.2	699	5.3	5.8
604 書籍・文房具小売業	537	3.7	478	3.7	11.0
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	307	2.1	272	2.1	11.4
606 写真機・写真材料小売業	56	0.4	41	0.3	26.8
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	217	1.5	197	1.5	9.2
609 他に分類されない小売業	1,367	9.5	1,554	11.9	13.7

## (2) 就業者数

就業者数は71,785人で、前年に比べ6,149人減少(前回比 7.9%減)となった(表 - 1、表 - 2)。

(従業者数は69,253人で、前年に比べ4,110人減少(前回比 5.6%減)。)

業種別にみると、飲食料品小売業 27,392人(構成比 38.2%)、その他の小売業 23,967人(同 33.4%)、繊維・衣服・身の回り品小売業 6,668人(同 9.3%)の順となっている。その他の小売業の中では、書籍・文房具小売業 6,490人(同 9.0%)、他に分類されない小売業 5,799人(同 8.1%)、医薬品・化粧品小売業 4,666人(同 6.5%)の順となっている(図 - 15、表 - 13)。

前回比をみると、増加した業種は、その他の小売業の中の他に分類されない小売業(前回比 33.0%増)のみであり、他の全ての業種で減少した。減少した主な業種は、各種商品小売業(同 29.2%減)、家具・じゅう器・機械器具小売業(同 26.7%減)、繊維・衣服・身の回り品小売業(同 8.7%減)の順となっている(図 - 16、表 - 13)。

経営組織別にみると、法人事業所 50,399人、個人事業所 21,386人で、法人事業所が70.2%を占めている(表 - 28)。



**就業者数内訳**をみると、正社員、パートなどの常用雇用者が就業者の75.3%と多数を占めるが、前回は4.9%の減少となった。一方、臨時雇用者は構成比2.1%と大きくはないが、前回は53.6%減と半減した(表-14)。

**パート・アルバイト等の数**は、31,767人(構成比44.3%)であり、平均的な1日当たりの労働時間である8時間換算した値をみてみると、20,308人となっており、前回調査を行った平成14年(19,143人)と比較すると6.1%の増加となった。また、小売業におけるパート・アルバイト等の1日当たりの平均労働時間は5.1時間となった(全国5.2時間)(表-14)。

臨時雇用者と「他からの派遣・受入者」を合わせた就業者数は2,680人で、業種別にみると、飲食料点小売業907人(構成比33.8%)、各種商品小売業688人(同25.7%)、書籍・文房具小売業238人(同8.9%)の順となっている(図-17)。

図-15 就業者数の業種別構成比

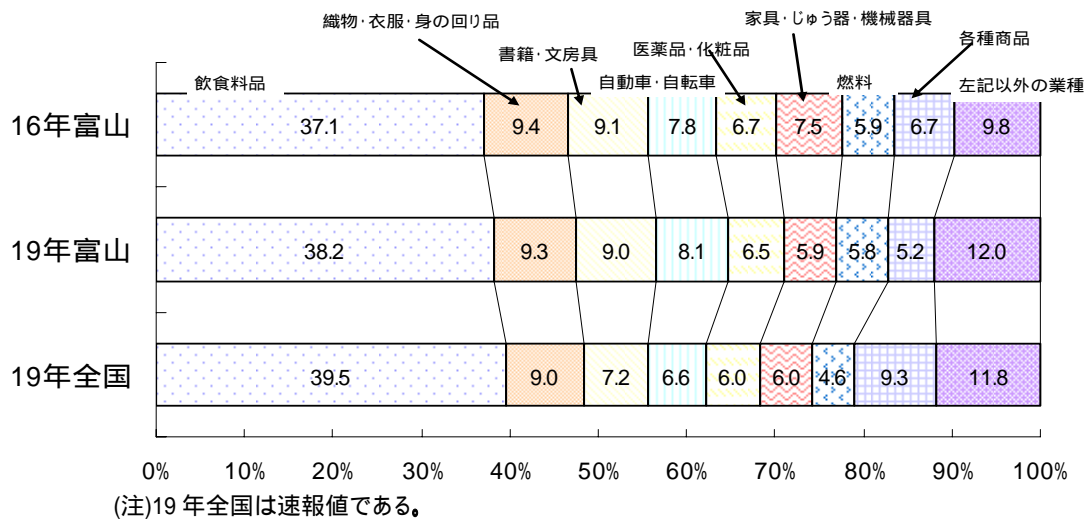


図-16 業種別にみた就業者数の前回は

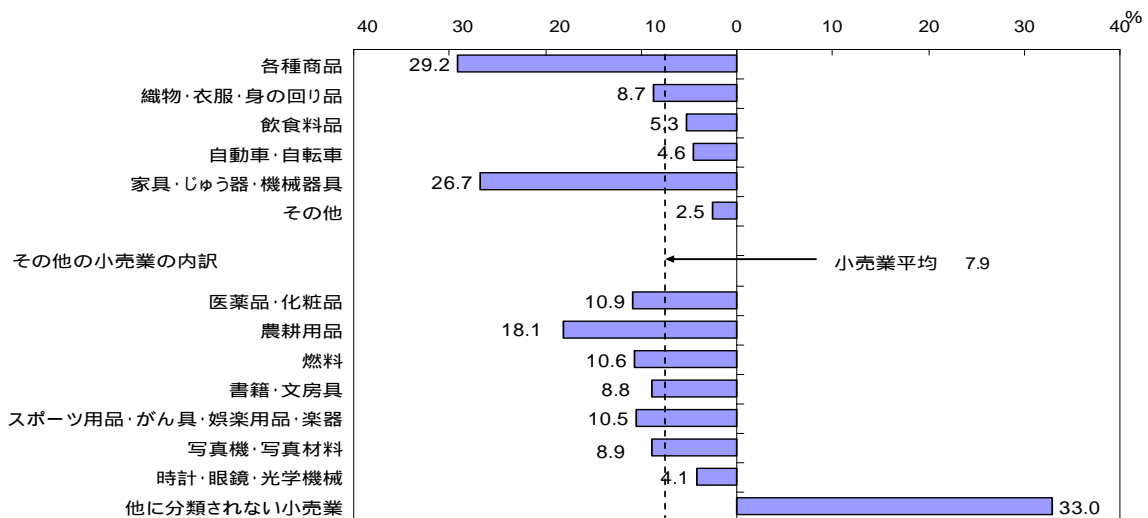


図 - 17 臨時雇用者、他からの派遣・受入者の業種別構成比

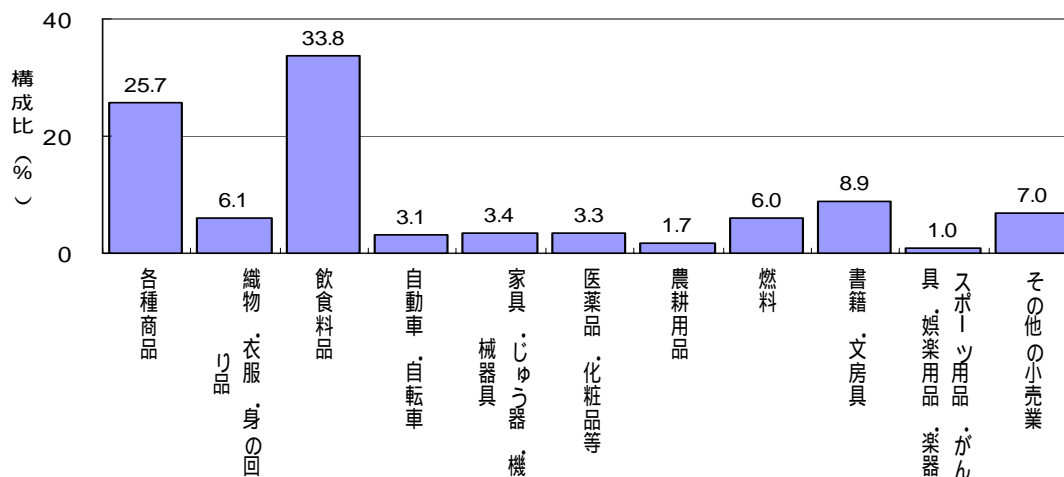


表 - 13 小売業の業種別就業者数

業種	H16		H19		
	人	構成比 (%)	人	構成比 (%)	前回比 (%)
小売業計	77,934	100.0	71,785	100.0	7.9
55 各種商品小売業	5,245	6.7	3,715	5.2	29.2
56 織物・衣服・身の回り品小売業	7,307	9.4	6,668	9.3	8.7
57 飲食料品小売業	28,921	37.1	27,392	38.2	5.3
58 自動車・自転車小売業	6,065	7.8	5,783	8.1	4.6
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	5,812	7.5	4,260	5.9	26.7
60 その他の小売業	24,584	31.5	23,967	33.4	2.5
601 医薬品・化粧品小売業	5,239	6.7	4,666	6.5	10.9
602 農耕用品小売業	912	1.2	747	1.0	18.1
603 燃料小売業	4,618	5.9	4,129	5.8	10.6
604 書籍・文房具小売業	7,119	9.1	6,490	9.0	8.8
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	1,482	1.9	1,327	1.8	10.5
606 写真機・写真材料小売業	203	0.3	185	0.3	8.9
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	651	0.8	624	0.9	4.1
609 他に分類されない小売業	4,360	5.6	5,799	8.1	33.0

表 - 14 小売業の就業者数内訳

区分	富 山 県					全 国				
	H16		H19			H16		H19		
	人	構成比 (%)	人	構成比 (%)	前回比 (%)	人	構成比 (%)	人	構成比 (%)	前回比 (%)
就業者数	77,934	100.0	71,785	100.0	7.9	8,376,735	100.0	8,067,072	100.0	3.7
従業者数	73,363	94.1	69,253	96.5	5.6	7,762,301	92.7	7,589,375	94.1	2.2
個人事業主及び無給家族従業者	12,012	15.4	10,894	15.2	9.3	895,518	10.7	806,557	10.0	9.9
有給役員	4,527	5.8	4,293	6.0	5.2	531,100	6.3	495,131	6.1	6.8
常用雇用者	56,824	72.9	54,066	75.3	4.9	6,335,683	75.6	6,287,687	77.9	0.8
正社員・正職員	24,355	31.3	22,299	31.1	8.4	2,429,018	29.0	2,311,555	28.7	4.8
パート・アルバイト等 (8時間換算雇用者数)	32,469	41.7	31,767	44.3	2.2	3,906,665	46.6	3,976,132	49.3	1.8
	-	-	(20,308)	-	-	-	-	(2,572,317)	-	-
臨時雇用者	3,178	4.1	1,476	2.1	53.6	286,337	3.4	163,480	2.0	42.9
他への派遣・出向者	181	-	148	-	18.2	23,130	-	13,584	-	41.3
他からの派遣・受入者	1,574	2.0	1,204	1.7	23.5	351,227	4.2	327,801	4.1	6.7

注1: 就業者数は、従業者数に臨時雇用者数及び「他からの派遣・受入者数」を加え、「他への派遣・出向者数」を除いたもの。

注2: 「パート・アルバイト等の8時間換算雇用者数」は、パート・アルバイト等従業者について平均的な1日当たりの労働時間である8時間に換算したもの。

注3: 全国H19の値は、速報値である。

### (3) 年間商品販売額

年間商品販売額は1兆1,754億円で、前回に比べ154億円減少(前回比1.3%減)し、4調査連続で減少となったが、減少率は縮小傾向にある(表-1、表-2、図-1)。

業種別にみると、その他の小売業3,934億円(構成比33.5%)、飲食料品小売業3,713億円(同31.6%)、自動車・自転車小売業1,591億円(同13.5%)の順となった。その他の小売業の中では、燃料小売業1,545億円(同13.1%)、他に分類されない小売業765億円(同6.5%)、医薬品・化粧品小売業762億円(同6.5%)の順となっている(図-18、表-15)。

前回比をみると、増加した業種は、その他の小売業(前回比9.3%増)、飲食料品小売業(同0.7%増)となった。その他の小売業の中では、他に分類されない小売業(同53.8%増)、時計・眼鏡・光学機械小売業(同9.2%増)、燃料小売業(同8.7%増)などで増加した。一方、減少した業種は、各種商品小売業(同23.2%減)、家具・じゅう器・機械器具小売業(同11.3%減)、自動車・自転車小売業(同7.5%減)などで、小売業全体としては1.3%の減少となった(図-19、表-15)。

従業者規模別にみると、5~9人規模が2,837億円(構成比24.1%)と最も多く、次いで10~19人規模が2,383億円(同20.3%)となり、5~19人規模の事業所で全体の44.4%を占めている(図-20、表-27)。

経営組織別では、法人事業所1兆220億円、個人事業所1,534億円で、法人事業所が86.9%を占めている(表-28)。

図-18 年間商品販売額の業種別構成比

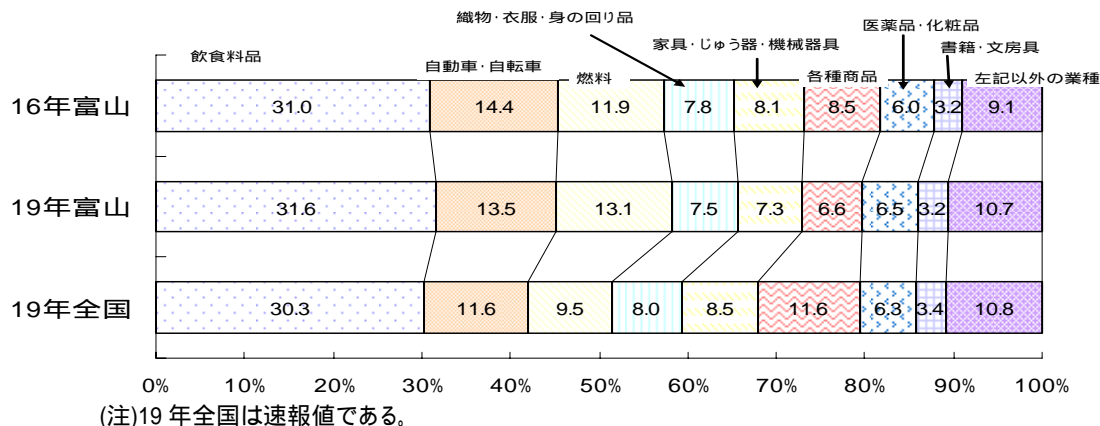


図-19 業種別にみた年間商品販売額の前回比

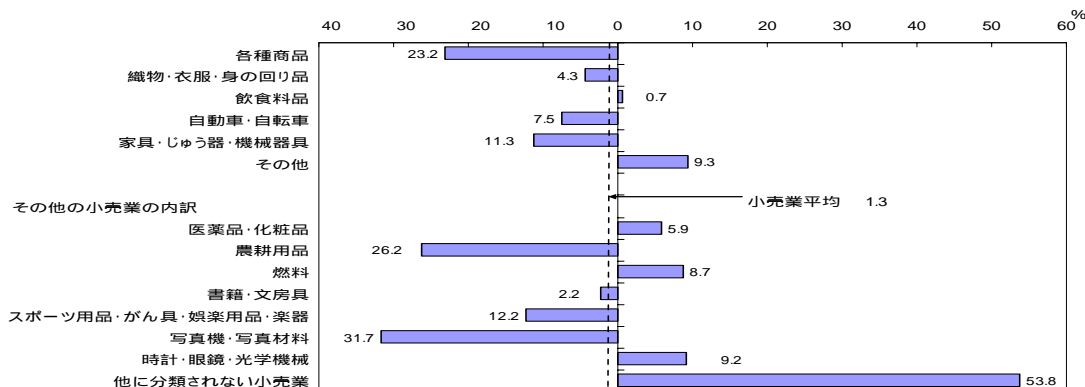


図 - 20 小売事業所の従業者規模別構成比

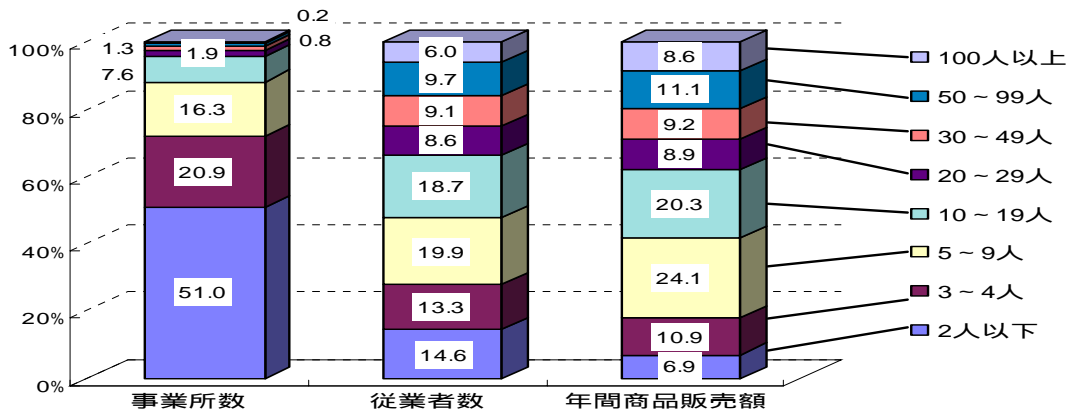


表 - 15 小売業の業種別年間商品販売額

業種	H16		H19		
	万円	構成比 (%)	万円	構成比 (%)	前回比 (%)
小売業計	119,089,089	100.0	117,544,384	100.0	1.3
55 各種商品小売業	10,082,770	8.5	7,742,819	6.6	23.2
56 織物・衣服・身の回り品小売業	9,256,953	7.8	8,857,848	7.5	4.3
57 飲食料品小売業	36,882,724	31.0	37,129,789	31.6	0.7
58 自動車・自転車小売業	17,207,613	14.4	15,913,202	13.5	7.5
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	9,653,600	8.1	8,561,698	7.3	11.3
60 その他の小売業	36,005,429	30.2	39,339,028	33.5	9.3
601 医薬品・化粧品小売業	7,196,248	6.0	7,619,354	6.5	5.9
602 農耕用品小売業	2,206,488	1.9	1,628,910	1.4	26.2
603 燃料小売業	14,209,885	11.9	15,447,953	13.1	8.7
604 書籍・文房具小売業	3,805,227	3.2	3,719,887	3.2	2.2
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	2,570,624	2.2	2,256,909	1.9	12.2
606 写真機・写真材料小売業	297,162	0.2	202,969	0.2	31.7
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	746,525	0.6	815,212	0.7	9.2
609 他に分類されない小売業	4,973,270	4.2	7,647,834	6.5	53.8

#### (4) 売場面積

売場面積は162万2,164㎡で、前回に比べ3,421㎡の減少(前回比 0.2%減)となった(表 - 1、表 - 2、図 - 1)。

業種別にみると、その他の小売業 553,343㎡(構成比 34.1%)、飲食料品小売業 415,300㎡(同 25.6%)、織物・衣服・身の回り品小売業 240,408㎡(同 14.8%)の順となっている。その他の小売業の中では、他に分類されない小売業 250,532㎡(同 15.4%)、医薬品・化粧品小売業 117,317㎡(同 7.2%)、書籍・文房具小売業 69,914㎡(同 4.3%)の順となっている(表 - 16)。

1事業所当たり売場面積は、141.2㎡で前回に比べ0.4㎡の増加(前回比 0.3%増)となった。

これを業種別にみると、各種商品小売業が4,623.7㎡と圧倒的に大きく、次いで家具・じゅう器・機械器具小売業 215.1㎡、その他の小売業 135.4㎡の順となっている。その他の小売業の中では、書籍・文房具小売業 246.2㎡、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業 222.5㎡、農耕用品小売業 161.7㎡の順となっている(表 - 17、統計表(県計表)第11表)。

表 - 16 小売業の業種別売場面積

業 種	H16		H19		
	面積 m <sup>2</sup>	構成比 (%)	面積 m <sup>2</sup>	構成比 (%)	前回比 (%)
小売業計	1,625,585	100.0	1,622,164	100.0	0.2
55 各種商品小売業	209,827	12.9	161,828	10.0	22.9
56 織物・衣服・身の回り品小売業	249,877	15.4	240,408	14.8	3.8
57 飲食料品小売業	406,704	25.0	415,300	25.6	2.1
58 自動車・自転車小売業	47,846	2.9	45,836	2.8	4.2
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	266,830	16.4	205,449	12.7	23.0
60 その他の小売業	444,501	27.3	553,343	34.1	24.5
601 医薬品・化粧品小売業	89,619	5.5	117,317	7.2	30.9
602 農耕用品小売業	30,940	1.9	26,197	1.6	15.3
603 燃料小売業	8,193	0.5	6,556	0.4	20.0
604 書籍・文房具小売業	67,716	4.2	69,914	4.3	3.2
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	67,408	4.1	60,529	3.7	10.2
606 写真機・写真材料小売業	4,137	0.3	3,118	0.2	24.6
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	19,124	1.2	19,180	1.2	0.3
609 他に分類されない小売業	157,364	9.7	250,532	15.4	59.2

図 - 21 業種別にみた売場面積の前回比

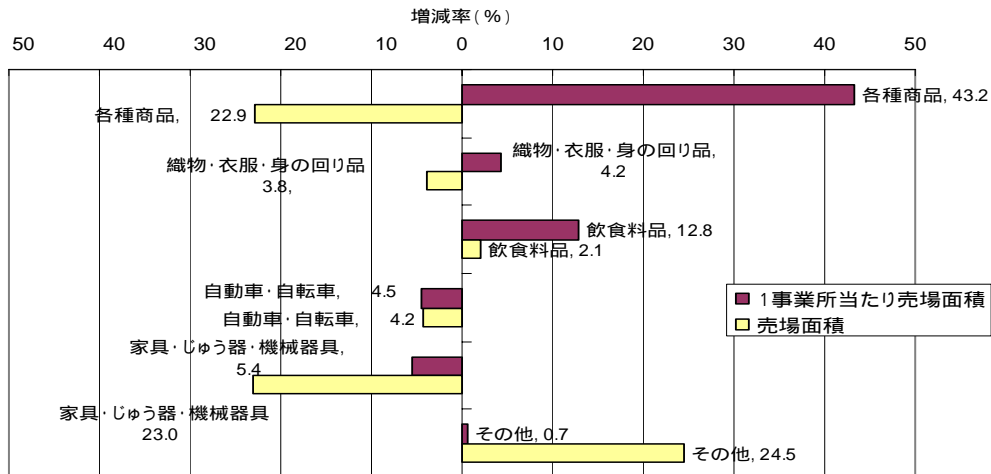


表 - 17 小売業の業種別にみた1事業所当たり売場面積

業 種	事業所数			売場面積						1事業所当たり売場面積		
	16年	19年	増減率	16年	19年	増減率			16年	19年	増減率	
						構成比	増減数	増減率				
事業所	事業所	%	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	%	m <sup>2</sup>	%	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	%		
小 売 業 計	11,544	11,489	0.5	1,625,585	1,622,164	100.0	3,421	0.2	140.8	141.2	0.3	
各種商品	65	35	46.2	209,827	161,828	10.0	47,999	22.9	3,228.1	4,623.7	43.2	
織物・衣服・身の回り品	2,181	2,013	7.7	249,877	240,408	14.8	9,469	3.8	114.6	119.4	4.2	
飲食料品	4,455	4,034	9.5	406,704	415,300	25.6	8,596	2.1	91.3	102.9	12.8	
自動車・自転車	363	364	0.3	47,846	45,836	2.8	2,010	4.2	131.8	125.9	4.5	
家具・じゅう器・機械器具	1,173	955	18.6	266,830	205,449	12.7	61,381	23.0	227.5	215.1	5.4	
その他	3,307	4,088	23.6	444,501	553,343	34.1	108,842	24.5	134.4	135.4	0.7	

(注)売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業に属する

事業所及び訪問販売、通信・カタログ販売等の事業所並びに売場面積の無い事業所を除いたもので計上している。

## (5) 販売効率

**1 事業所当たりの年間商品販売額**は 8,987 万円 で前回に比べ 719 万円の増加(前回比 8.7%増)となった(表 - 18)。

**業種別**にみると、各種商品小売業が最も高く 22 億 1,223 万円、次いで自動車・自転車小売業の 1 億 7,564 万円、飲食料品小売業 9,072 万円の順となっている。

**前回比**をみると、増加した業種は各種商品小売業(前回比 44.8%増)、飲食料品小売業(同 14.7%増)、その他の小売業(同 13.2%増)の順となった。その他の小売業の中では、他に分類されない小売業(同 35.3%増)、時計・眼鏡・光学機械小売業(同 20.3%増)、医薬品・化粧品小売業(同 19.5%増)の順で増加した。一方、自動車・自転車小売業(同 3.7%減)が減少し、小売業全体としては 8.7%の増加となった(表 - 18、図 - 22)。

**就業者 1 人当たりの年間商品販売額**は 1,637 万円 で前回に比べ 109 万円の増加(前回比 7.1%増)となった(表 - 19)。

**業種別**にみると、自動車・自転車小売業が最も高く 2,752 万円、次いで各種商品小売業の 2,084 万円、家具・じゅう器・機械器具小売業の 2,010 万円の順となっている。

**前回比**をみると、増加した業種は家具・じゅう器・機械器具小売業(前回比 21.0%増)、その他の小売業(同 12.0%増)、各種商品小売業(同 8.4%増)の順となった。その他の小売業の中では、燃料小売業(同 21.6%増)、医薬品・化粧品小売業(同 18.9%増)、他に分類されない小売業(同 15.6%増)の順で増加した。一方、自動車・自転車小売業(同 3.0%減)が減少し、小売業全体としては 7.1%の増加となった(図 - 22、表 - 19)。

**売場面積 1 m<sup>2</sup>当たりの年間商品販売額**は 50 万円 で前回に比べ 1 万円の減少(前回比 2.0%減)となった(表 - 20)。

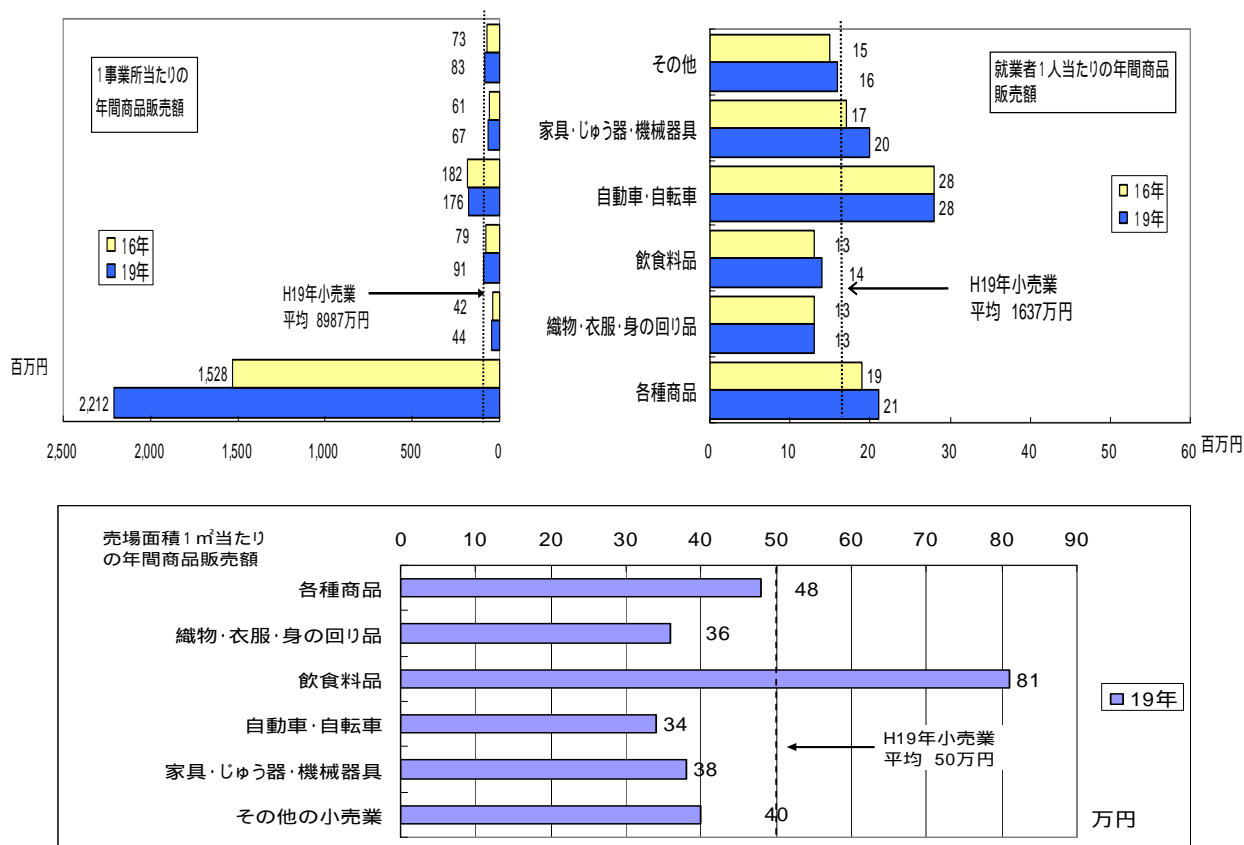
**業種別**にみると、飲食料品小売業が最も高く 81 万円、次いで各種商品小売業の 48 万円、その他の小売業の 40 万円と続いている。その他の小売業の中では、燃料小売業 152 万円、写真機・写真材料小売業 65 万円、農耕用品小売業 60 万円の順となっている。

**前回比**をみると、増加した業種は、家具・じゅう器・機械器具小売業(前回比 11.8%増)、自動車・自転車小売業(同 3.0%増)の順となった。一方、減少した業種は、その他の小売業(同 11.1%減)、飲食料品小売業(同 2.4%減)であり、その他の小売業の中では、書籍・文房具小売業(同 17.1%減)、医薬品・化粧品小売業(同 16.9%減)、写真機・写真材料小売業(同 8.5%減)などで減少し、小売業全体としては 2.0%の減少となった(図 - 22、表 - 20)。

表 - 18 小売業の業種別にみた1事業所当たり年間商品販売額

業種	H16	H19		
	万円	万円	前回差 万円	前回比 (%)
小売業計	8,268	8,987	719	8.7
55 各種商品小売業	152,769	221,223	68,454	44.8
56 織物・衣服・身の回り品小売業	4,191	4,400	209	5.0
57 飲食料品小売業	7,911	9,072	1,161	14.7
58 自動車・自転車小売業	18,248	17,564	684	3.7
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	6,075	6,747	672	11.1
60 その他の小売業	7,296	8,259	963	13.2
601 医薬品・化粧品小売業	4,688	5,602	914	19.5
602 農耕用品小売業	12,681	10,055	2,626	20.7
603 燃料小売業	19,151	22,100	2,949	15.4
604 書籍・文房具小売業	7,086	7,782	696	9.8
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	8,373	8,297	76	0.9
606 写真機・写真材料小売業	5,306	4,950	356	6.7
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	3,440	4,138	698	20.3
609 他に分類されない小売業	3,638	4,921	1,283	35.3

図 - 2.2 小売事業所の業種別単位当たりの年間商品販売額



注1: 就業者1人当たりの年間商品販売額における就業者数は、「パート・アルバイト等」を平均的な1日あたりの労働時間である8時間に換算した値で算出していない。

注2: 売場面積1㎡当たりの年間商品販売額は、売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車(新車・中古)小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業並びに売場面積の無い事業所の販売額を除いたもので算出している。

表 - 19 小売業の業種別にみた就業者1人当たり年間商品販売額

業 種	H16	H19		
	万円	万円	前回差 万円	前回比 (%)
小売業計	1,528	1,637	109	7.1
55 各種商品小売業	1,922	2,084	162	8.4
56 織物・衣服・身の回り品小売業	1,267	1,328	61	4.8
57 飲食料品小売業	1,275	1,355	80	6.3
58 自動車・自転車小売業	2,837	2,752	85	3.0
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	1,661	2,010	349	21.0
60 その他の小売業	1,465	1,641	176	12.0
601 医薬品・化粧品小売業	1,374	1,633	259	18.9
602 農耕用品小売業	2,419	2,181	238	9.8
603 燃料小売業	3,077	3,741	664	21.6
604 書籍・文房具小売業	535	573	38	7.1
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	1,735	1,701	34	2.0
606 写真機・写真材料小売業	1,464	1,097	367	25.1
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	1,147	1,306	159	13.9
609 他に分類されない小売業	1,141	1,319	178	15.6

(注)「就業者1人当たり年間商品販売額」は、パート・アルバイト等について平均的な1日当たりの労働時間である8時間に換算していない就業者数で算出している。

表 - 20 小売業の業種別にみた売場面積1㎡当たり年間商品販売額

業 種	H16	H19		
	万円	万円	前回差 万円	前回比 (%)
小売業計	51	50	1	2.0
55 各種商品小売業	48	48	0	0.0
56 織物・衣服・身の回り品小売業	36	36	0	0.0
57 飲食料品小売業	83	81	2	2.4
58 自動車・自転車小売業	33	34	1	3.0
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	34	38	4	11.8
60 その他の小売業	45	40	5	11.1
601 医薬品・化粧品小売業	71	59	12	16.9
602 農耕用品小売業	63	60	3	4.8
603 燃料小売業	116	152	36	31.0
604 書籍・文房具小売業	35	29	6	17.1
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	37	36	1	2.7
606 写真機・写真材料小売業	71	65	6	8.5
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	39	42	3	7.7
609 他に分類されない小売業	30	29	1	3.3

(注)「売場面積1㎡当たり年間商品販売額」は、売場面積の無い事業所を除いて算出している。



## (6) 商品手持額

商品手持額は1,223億円で、業種別にみると、その他の小売業が515億円で最も多く、次いで織物・衣服・身の回り品小売業が211億円、家具・じゅう器・機械器具小売業が147億円の順となった。その他の小売業の中では、他に分類されない小売業が184億円、医薬品・化粧品小売業が93億円、書籍・文房具小売業が78億円の順となっている。

1事業所当たりの商品手持額は935万円で、業種別にみると、各種商品小売業が2億1,852万円で最も多く、次いで自動車・自転車小売業1,541万円、家具・じゅう器・機械器具小売業1,161万円の順となっている。

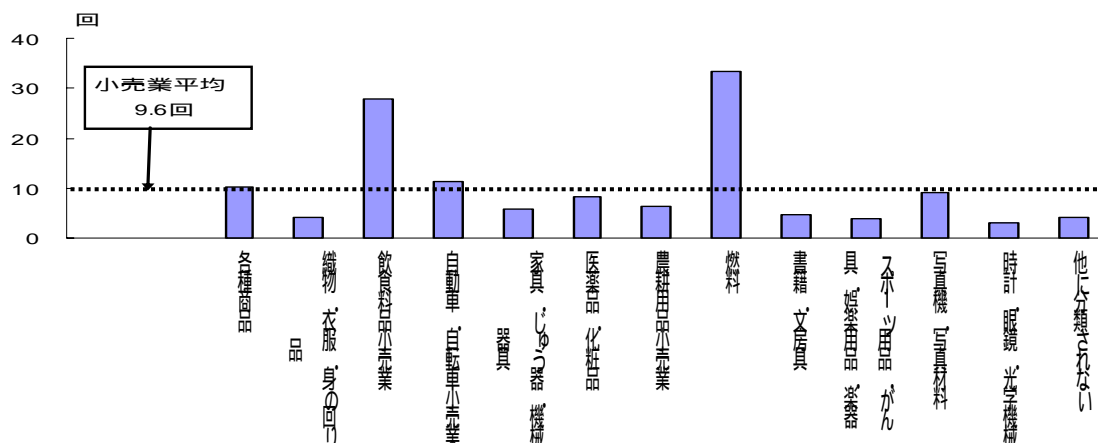
年間商品回転率(年間商品販売額/商品手持額)は9.6回(1回転期間38日)で、業種別にみると、飲食料品小売業が27.7回で最も多く、次いで自動車・自転車小売業が11.4回、各種商品小売業が10.1回の順となっている(表-21、図-23)。

表-21 業種別商品手持額、1事業所当たり商品手持額及び年間商品回転率

業種	商品手持額 万円	1事業所当たり 商品手持額 万円	年間商品回転率 回
小売業計	12,225,362	935	9.6
55 各種商品小売業	764,830	21,852	10.1
56 織物・衣服・身の回り品小売業	2,106,149	1,046	4.2
57 飲食料品小売業	1,339,085	327	27.7
58 自動車・自転車小売業	1,396,232	1,541	11.4
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	1,473,282	1,161	5.8
60 その他の小売業	5,145,784	1,080	7.6
601 医薬品・化粧品小売業	933,454	686	8.2
602 農耕用品小売業	261,456	1,614	6.2
603 燃料小売業	464,125	664	33.3
604 書籍・文房具小売業	781,468	1,635	4.8
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	582,924	2,143	3.9
606 写真機・写真材料小売業	22,405	546	9.1
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	261,130	1,326	3.1
609 他に分類されない小売業	1,838,822	1,183	4.2

(注) 年間商品回転率 = 年間商品販売額 / 商品手持額

図-23 業種別の年間商品回転率



## (7) 販売形態

### 事業所数

商品販売形態別事業所数をみると、店頭販売を行っている事業所数は、11,392 事業所（構成比 63.1%）で最も多く、次いで訪問販売が 2,581 事業所（同 14.3%）、その他（共同購入等）が 2,133 事業所（同 11.8%）、自動販売機による販売が 1,402 事業所（同 7.8%）、通信・カタログ販売が 534 事業所（同 3.0%）の順となっている。

前回比（平成14年調査）をみると、通信・カタログ販売のみが増加（前回比 35.2%増）し、訪問販売（同 17.7%減）、自動販売機による販売（同 17.0%減）、店頭販売（同 14.9%減）、その他（同 6.6%減）は減少となった（表 - 22）。

なお、訪問販売を行っている事業所を業種別でみると、その他の小売業が 1,170 事業所で最も多く、次いで織物・衣服・身の回り品小売業が 390 事業所、家具・じゅう器・機械器具小売業が 378 事業所の順となっている。その他の小売業の中では、医薬品・化粧品小売業が 674 事業所、他に分類されない小売業が 182 事業所、燃料小売業が 103 事業所の順となっている（表 - 23）。

### 年間商品販売額

年間商品販売額をみると、店頭販売による販売額が 9,571 億円（構成比 83.1%）、訪問販売が 868 億円（同 7.5%）、その他が 825 億円（同 7.2%）、自動販売機による販売が 147 億円（同 1.3%）、通信・カタログ販売が 104 億円（同 0.9%）の順となっている。

前回比をみると、通信・カタログ販売（前回比 66.6%増）、自動販売機による販売（同 15.2%増）が増加し、訪問販売（同 25.1%減）、その他（同 7.3%減）、店頭販売（同 3.9%減）が減少となった（表 - 22）。

表 - 22 小売業の商品販売形態別事業所数及び年間商品販売額

	小売業全体		小売のみの計 (卸売の分を除く)		店頭販売		訪問販売		通信・カタログ販売		自動販売機による販売		その他	
	事業所数	年間商品販売額	延事業所数	年間商品販売額	事業所数	年間商品販売額	事業所数	年間商品販売額	事業所数	年間商品販売額	事業所数	年間商品販売額	事業所数	年間商品販売額
	百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円	
19年小売業計	13,079	1,175,444	18,042	1,151,502	11,392	957,106	2,581	86,770	534	10,445	1,402	14,658	2,133	82,523
前回比%	-	-	13.6	5.6	14.9	3.9	17.7	25.1	35.2	66.6	17.0	15.2	6.6	7.3
構成比%	-	-	100.0	100.0	63.1	83.1	14.3	7.5	3.0	0.9	7.8	1.3	11.8	7.2
14年小売業計	15,455	1,244,825	20,892	1,219,874	13,388	996,117	3,137	115,787	395	6,270	1,689	12,721	2,283	88,979
構成比%	-	-	100.0	100.0	64.1	81.7	15.0	9.5	1.9	0.5	8.1	1.0	10.9	7.3

(注) 同一の事業所で、複数の販売形態方法をとって営業している場合、事業所数は、各々の販売形態区分に計上される。「延事業所数」はその合計である。

表-23 小売業の業種別・商品販売形態別事業所数及び年間商品販売額

業種	合計		小売計		店頭販売		訪問販売		通信・カタログ販売		自動販売機による販売		その他	
	事業所数	年間商品販売額 万円	延事業所数	年間小売販売額 万円	事業所数	年間商品販売額 万円	事業所数	年間商品販売額 万円	事業所数	年間商品販売額 万円	事業所数	年間商品販売額 万円	事業所数	年間商品販売額 万円
小売業計	13,079	117,544,384	18,042	115,150,214	11,392	95,710,622	2,581	8,677,024	534	1,044,519	1,402	1,465,772	2,133	8,252,277
55 各種商品	35	7,742,819	55	7,742,751	35	7,258,429	3	384,384	5	36,909	8	13,652	4	49,377
56 織物・衣服・身の回り品	2,013	8,857,848	2,589	8,817,907	1,969	7,995,563	390	391,032	99	153,284	23	7,890	108	270,138
57 飲食料品	4,093	37,129,789	5,984	36,787,784	3,879	31,420,472	371	910,285	119	211,205	923	1,215,916	692	3,029,906
58 自動車・自転車	906	15,913,202	1,351	14,524,096	882	10,635,958	269	2,904,350	83	274,661	7	2,963	110	706,164
59 家具・じゅう器・機械器具	1,269	8,561,698	1,849	8,456,471	890	6,734,724	378	950,808	80	142,890	20	7,495	481	620,554
60 その他	4,763	39,339,028	6,214	38,821,205	3,737	31,665,476	1,170	3,136,165	148	225,570	421	217,856	738	3,576,138
601 医薬品・化粧品	1,360	7,619,354	1,521	7,577,637	725	6,830,557	674	582,221	19	14,148	32	22,903	71	127,808
602 農耕用品	162	1,628,910	263	1,619,552	157	728,828	75	718,618	6	50,726	4	3,718	21	117,662
603 燃料	699	15,447,953	920	15,204,678	634	13,020,087	103	929,886	11	17,096	21	14,571	151	1,223,038
604 書籍・文房具	478	3,719,887	589	3,699,584	264	1,835,551	58	239,648	14	12,147	29	11,691	224	1,600,547
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	272	2,256,909	381	2,245,861	263	1,963,301	48	201,825	30	43,137	23	14,014	17	23,584
606 写真機・写真材料	41	202,969	52	202,969	40	186,718	4	1,161	2	-	-	-	6	-
607 時計・眼鏡・光学機械	197	815,212	239	811,293	196	773,883	26	13,478	8	2,730	1	-	8	-
609 他に分類されない小売業	1,554	7,647,834	2,249	7,459,631	1,458	6,326,551	182	449,328	58	-	311	-	240	458,293

(注)同一の事業所で、複数の販売形態方法をとって営業している場合、事業所数は、各々の販売形態区分に計上される。「延事業所数」はその集計である。

## (8) チェーン組織への加盟

小売業 13,079 事業所のうち、**フランチャイズ・チェーンに加盟している事業所数は**、799 事業所( 構成比 6.1% )、**ボランティア・チェーンに加盟している事業所数は**、449 事業所( 同 3.4% )、**いずれにも加盟していない事業所数は**、11,831 事業所( 同 90.5% )となっている。

フランチャイズ・チェーンに加盟している事業所を**業種別**にみると、**飲食料品小売業**が 574 事業所( 構成比 71.8% )と最も多く、次いでその他の小売業が 122 事業所( 同 15.3% )、**織物・衣服・身の回り品小売業**が 41 事業所( 同 5.1% )の順となっている。その他の小売業の中では、他に分類されない小売業が 49 事業所( 同 6.1% )、**書籍・文房具小売業**が 23 事業所( 同 2.9% )、**燃料小売業**が 22 事業所( 同 2.8% )の順となっている。

また、ボランティア・チェーンに加盟している事業所を**業種別**にみると、**飲食料品小売業**が 223 事業所( 構成比 49.7% )と最も多く、次いでその他の小売業が 127 事業所( 同 28.3% )、**織物・衣服・身の回り品小売業**が 73 事業所( 同 16.3% )の順となっている。その他の小売業の中では、**医薬品・化粧品小売業**が 86 事業所( 同 19.2% )、他に分類されない小売業が 18 事業所( 同 4.0% )、**時計・眼鏡・光学機械小売業**が 10 事業所( 同 2.2% )の順となっている( 表-24 )。

表 - 24 業種別・チェーン組織加盟有無別の事業所数及び構成比

業 種	事業所数					構成比 (%)				
	合計	非加盟	加盟計	フランチャイズ・チェーン	ボランティア・チェーン	合計	非加盟	加盟計	フランチャイズ・チェーン	ボランティア・チェーン
小売業計	13,079	11,831	1,248	799	449	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
55 各種商品小売業	35	29	6	5	1	0.3	0.2	0.5	0.6	0.2
56 織物・衣服・身の回り品小売業	2,013	1,899	114	41	73	15.4	16.1	9.1	5.1	16.3
57 飲食料品小売業	4,093	3,296	797	574	223	31.3	27.9	63.9	71.8	49.7
58 自動車・自転車小売業	906	856	50	39	11	6.9	7.2	4.0	4.9	2.4
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	1,269	1,237	32	18	14	9.7	10.5	2.6	2.3	3.1
60 その他の小売業	4,763	4,514	249	122	127	36.4	38.2	20.0	15.3	28.3
601 医薬品・化粧品小売業	1,360	1,263	97	11	86	10.4	10.7	7.8	1.4	19.2
602 農耕用品小売業	162	162	-	-	-	1.2	1.4	-	-	-
603 燃料小売業	699	670	29	22	7	5.3	5.7	2.3	2.8	1.6
604 書籍・文房具小売業	478	449	29	23	6	3.7	3.8	2.3	2.9	1.3
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	272	264	8	8	-	2.1	2.2	0.6	1.0	-
606 写真機・写真材料小売業	41	39	2	2	-	0.3	0.3	0.2	0.3	-
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	197	180	17	7	10	1.5	1.5	1.4	0.9	2.2
609 他に分類されない小売業	1,554	1,487	67	49	18	11.9	12.6	5.4	6.1	4.0

注1: 「フランチャイズ・チェーンに加盟している」は、事業所(フランチャイジー)が他の事業所(フランチャイザー(本部))との間に契約を結び(加盟)、フランチャイザーの商標や経営のノウハウを用いて、同一イメージのもとに商品の販売等を行っている事業所をいう。

注2: 「ボランティア・チェーンに加盟している」は、事業所が同一業種の事業所同士で本部を中心に共同仕入れ、配送、宣伝、売り出しなどを行う共同事業に加盟している事業所をいう。

注3: レギュラー・チェーン(直営店)、自動車メーカーの特約店、家電メーカーの直営店などは「非加盟」に含む。

## (9) 来客用駐車場

来客用駐車場(専用及び共用)を有する小売業の事業所数は、8,303 事業所で、構成比では小売業全体の 63.5%を占め、前回(57.3%)より 6.2 ポイント高くなっている。

駐車場を有する事業所の構成比を業種別にみると、各種商品小売業 91.4%、自動車・自転車小売業 86.2%が高く、中でも百貨店、総合スーパーでは 100.0%の保有となっている。

専用駐車場を有する事業所の1事業所当たりの収容台数は、16.3 台で前回(15.6 台)より 0.7 台多くなっている。業種別にみると、百貨店・総合スーパーが最も多く、1,408.2 台、次いで各種食料品小売業の 80.5 台、その他の各種商品小売業の 23.5 台の順となっている(表 - 25)。

表 - 25 小売業の来客用駐車場

業種	事業所数				駐車場を有する事業所				自店専用駐車場を有する事業所				共用駐車場のみ有する事業所				駐車場を有しない事業所			
	19年	14年	19年	構成比	14年	19年	構成比	収容台数	1事業所当たり収容台数	14年	19年	構成比	14年	19年	構成比					
小売業計	13,079	8,851	8,303	63.5	6,925	6,644	50.8	108,134	16.3	1,926	1,659	12.7	6,604	4,776	36.5					
55 各種商品	35	40	32	91.4	32	28	80.0	18,658	666.4	8	4	11.4	17	3	8.6					
551 百貨店、総合スーパー	14	18	14	100.0	16	13	92.9	18,306	1,408.2	2	1	7.1	-	-	-					
559 その他の各種商品	21	22	18	85.7	16	15	71.4	352	23.5	6	3	14.3	17	3	14.3					
56 織物、衣服・身の回り品	2,013	1,530	1,420	70.5	927	903	44.9	7,805	8.6	603	517	25.7	830	593	29.5					
561 呉服・服地・寝具	381	337	280	73.5	280	241	63.3	1,164	4.8	57	39	10.2	155	101	26.5					
562 男子服	242	148	152	62.8	113	110	45.5	1,514	13.8	35	42	17.4	120	90	37.2					
563 婦人・子供服	968	737	684	70.7	392	396	40.9	3,673	9.3	345	288	29.8	365	284	29.3					
564 靴・履物	132	108	83	62.9	47	33	25.0	471	14.3	61	50	37.9	75	49	37.1					
569 その他の織物・衣服・身の回り品	290	200	221	76.2	95	123	42.4	983	8.0	105	98	33.8	115	69	23.8					
57 飲食料品	4,093	2,776	2,543	62.1	2,173	2,004	49.0	32,774	16.4	603	539	13.2	2,185	1,550	37.9					
571 各種食料品	306	240	228	74.5	212	180	58.8	14,486	80.5	28	48	15.7	80	78	25.5					
572 酒	651	488	398	61.1	447	372	57.1	2,326	6.3	41	26	4.0	357	253	38.9					
573 食肉	106	85	71	67.0	62	53	50.0	226	4.3	23	18	17.0	53	35	33.0					
574 鮮魚	383	219	183	47.8	145	126	32.9	833	6.6	74	57	14.9	274	200	52.2					
575 野菜・果物	200	80	76	38.0	72	69	34.5	323	4.7	8	7	3.5	179	124	62.0					
576 菓子・パン	740	470	477	64.5	299	321	43.4	1,907	5.9	171	156	21.1	393	263	35.5					
577 米穀類	157	82	90	57.3	70	78	49.7	244	3.1	12	12	7.6	108	67	42.7					
579 その他の飲食料品	1,550	1,112	1,020	65.8	866	805	51.9	12,429	15.4	246	215	13.9	741	530	34.2					
58 自動車・自転車	906	824	781	86.2	801	768	84.8	9,270	12.1	23	13	1.4	163	125	13.8					
581 自動車	738	737	702	95.1	720	693	93.9	9,053	13.1	17	9	1.2	59	36	4.9					
582 自転車	168	87	79	47.0	81	75	44.6	217	2.9	6	4	2.4	104	89	53.0					
59 家具・じゅう器・機械器具	1,269	1,094	928	73.1	985	855	67.4	7,912	9.3	109	73	5.8	579	341	26.9					
591 家具・建具・畳	539	446	372	69.0	424	355	65.9	2,663	7.5	22	17	3.2	281	167	31.0					
592 機械器具	522	464	424	81.2	416	392	75.1	4,641	11.8	48	32	6.1	174	98	18.8					
593 その他のじゅう器	208	184	132	63.5	145	108	51.9	608	5.6	39	24	11.5	124	76	36.5					
60 その他の小売業	4,763	2,587	2,599	54.6	2,007	2,086	43.8	31,715	15.2	580	513	10.8	2,830	2,164	45.4					
601 医薬品・化粧品	1,360	528	649	47.7	403	519	38.2	5,496	10.6	125	130	9.6	1,129	711	52.3					
602 農耕用品	162	165	126	77.8	156	121	74.7	1,544	12.8	9	5	3.1	30	36	22.2					
603 燃料	699	132	137	19.6	123	133	19.0	661	5.0	9	4	0.6	639	562	80.4					
604 書籍・文房具	478	403	309	64.6	336	247	51.7	4,274	17.3	67	62	13.0	239	169	35.4					
605 その他・玩具品・がん具・娯楽用品・楽器	272	272	222	81.6	212	174	64.0	2,648	15.2	60	48	17.6	62	50	18.4					
606 写真機・写真材料	41	56	34	82.9	39	25	61.0	165	6.6	17	9	22.0	17	7	17.1					
607 時計・眼鏡・光学機械	197	139	157	79.7	100	119	60.4	944	7.9	39	38	19.3	59	40	20.3					
609 他に分類されない小売業	1,554	892	965	62.1	638	748	48.1	15,983	21.4	254	217	14.0	655	589	37.9					

表 - 26 産業分類別事業所数、就業者数、従業者数、年間商品販売額、1事業所当たり年間商品販売額、就業者1人当たり年間商品販売額

産業分類	事業所数				就業者数				従業者数				年間商品販売額				1事業所当たり年間商品販売額		就業者1人当たり年間商品販売額	
	16年	19年	構成比		16年	19年	構成比		16年	19年	構成比		16年	19年	構成比		19年	前回比	19年	前回比
			%	%			%	%			%	%			%	%				
合計	17,995	16,409	100.0	8.8	108,757	100,970	100.0	7.2	103,434	97,614	100.0	5.6	327,831,724	329,799,631	100.0	0.6	20,099	10.3	3,266	8.4
卸売業計	3,591	3,330	20.3	7.3	30,823	29,185	28.9	5.3	30,071	28,361	29.1	5.7	208,742,635	212,255,247	64.4	1.7	63,740	9.7	7,273	7.4
小売業計	14,404	13,079	79.7	9.2	77,934	71,785	71.1	7.9	73,363	69,253	70.9	5.6	119,089,089	117,544,384	35.6	1.3	8,987	8.7	1,637	7.1
卸売業計	3,591	3,330	100.0	7.3	30,823	29,185	100.0	5.3	30,071	28,361	100.0	5.7	208,742,635	212,255,247	100.0	1.7	63,740	9.7	7,273	7.4
491 各種商品	13	14	0.4	7.7	108	155	0.5	43.5	107	147	0.5	37.4	881,141	1,115,045	0.5	26.5	79,646	17.5	7,194	11.8
501 繊維品	30	24	0.7	20.0	120	106	0.4	11.7	119	105	0.4	11.8	257,325	266,544	0.1	3.6	11,106	29.5	2,515	17.3
502 衣服・身の回り品	166	132	4.0	20.5	1,199	926	3.2	22.8	1,179	917	3.2	22.2	3,227,876	3,048,937	1.4	5.5	23,098	18.8	3,293	22.3
511 農畜産物・水産物	336	342	10.3	1.8	3,259	3,227	11.1	1.0	3,181	3,104	10.9	2.4	27,204,348	17,444,739	8.2	35.9	51,008	37.0	5,406	35.2
512 食料・飲料	422	387	11.6	8.3	4,280	3,938	13.5	8.0	4,159	3,849	13.6	7.5	28,462,875	26,470,921	12.5	7.0	68,400	1.4	6,722	1.1
521 建築材料	398	355	10.7	10.8	3,070	2,883	9.9	6.1	2,999	2,782	9.8	7.2	20,090,307	18,295,592	8.6	8.9	51,537	2.1	6,346	3.0
522 化学製品	148	135	4.1	8.8	1,400	1,263	4.3	9.8	1,390	1,256	4.4	9.6	10,505,112	12,600,648	5.9	19.9	93,338	31.5	9,977	33.0
523 鉱物・金属材料	199	230	6.9	15.6	1,963	2,392	8.2	21.9	1,952	2,414	8.5	23.7	34,031,155	44,514,359	21.0	30.8	193,541	13.2	18,610	7.3
524 再生資源	104	96	2.9	7.7	565	711	2.4	25.8	539	676	2.4	25.4	1,212,652	2,448,164	1.2	101.9	25,502	118.7	3,443	60.4
531 一般機械器具	370	349	10.5	5.7	2,762	2,599	8.9	5.9	2,687	2,539	9.0	5.5	15,396,576	19,172,849	9.0	24.5	54,937	32.0	7,377	32.3
532 自動車	187	234	7.0	25.1	1,962	2,255	7.7	14.9	1,916	2,229	7.9	16.3	9,777,390	12,907,076	6.1	32.0	55,158	5.5	5,724	14.9
533 電気機械器具	212	157	4.7	25.9	2,279	1,743	6.0	23.5	2,188	1,702	6.0	22.2	19,327,822	18,269,924	8.6	5.5	116,369	27.6	10,482	23.6
539 その他の機械器具	109	101	3.0	7.3	1,114	1,030	3.5	7.5	1,096	1,025	3.6	6.5	5,760,957	5,326,816	2.5	7.5	52,741	0.2	5,172	0.0
541 家具・建具・じゅう器等	238	176	5.3	26.1	1,449	1,060	3.6	26.8	1,419	1,036	3.7	27.0	4,591,852	3,486,422	1.6	24.1	19,809	2.7	3,289	3.8
542 医薬品・化粧品等	237	188	5.6	20.7	2,170	1,745	6.0	19.6	2,120	1,661	5.9	21.7	14,551,068	13,494,904	6.4	7.3	71,781	16.9	7,733	15.3
549 他に分類されない卸売業	422	410	12.3	2.8	3,123	3,152	10.8	0.9	3,020	2,919	10.3	3.3	13,464,179	13,392,307	6.3	0.5	32,664	2.4	4,249	1.4
小売業計	14,404	13,079	100.0	9.2	77,934	71,785	100.0	7.9	73,363	69,253	100.0	5.6	119,089,089	117,544,384	100.0	1.3	8,987	8.7	1,637	7.1
55 各種商品	66	35	0.3	47.0	5,245	3,715	5.2	29.2	4,193	3,030	4.4	27.7	10,082,770	7,742,819	6.6	23.2	221,223	44.8	2,084	8.4
56 織物・衣服・身の回り品	2,209	2,013	15.4	8.9	7,307	6,668	9.3	8.7	7,034	6,507	9.4	7.5	9,256,953	8,857,848	7.5	4.3	4,400	5.0	1,328	4.8
57 飲食料品	4,662	4,093	31.3	12.2	28,921	27,392	38.2	5.3	27,375	26,525	38.3	3.1	36,882,724	37,129,789	31.6	0.7	9,072	14.7	1,355	6.3
58 自動車・自転車	943	906	6.9	3.9	6,065	5,783	8.1	4.6	5,961	5,709	8.2	4.2	17,207,613	15,913,202	13.5	7.5	17,564	3.7	2,752	3.0
59 家具・じゅう器・家庭用機械器具	1,589	1,269	9.7	20.1	5,812	4,260	5.9	26.7	5,509	4,171	6.0	24.3	9,653,600	8,561,698	7.3	11.3	6,747	11.1	2,010	21.0
60 その他	4,935	4,763	36.4	3.5	24,584	23,967	33.4	2.5	23,291	23,311	33.7	0.1	36,005,429	39,339,028	33.5	9.3	8,259	13.2	1,641	12.0
601 医薬品・化粧品	1,535	1,360	10.4	11.4	5,239	4,666	6.5	10.9	4,971	4,580	6.6	7.9	7,196,248	7,619,354	6.5	5.9	5,602	19.5	1,633	18.9
602 農耕用品	174	162	1.2	6.9	912	747	1.0	18.1	823	702	1.0	14.7	2,206,488	1,628,910	1.4	26.2	10,055	20.7	2,181	9.9
603 燃料	742	699	5.3	5.8	4,618	4,129	5.8	10.6	4,420	4,028	5.8	8.9	14,209,885	15,447,953	13.1	8.7	22,100	15.4	3,741	21.6
604 書籍・文房具	537	478	3.7	11.0	7,119	6,490	9.0	8.8	6,659	6,259	9.0	6.0	3,805,227	3,719,887	3.2	2.2	7,782	9.8	573	7.1
605 スポーツ用品・玩具・娯楽用品・楽器	307	272	2.1	11.4	1,482	1,327	1.8	10.5	1,450	1,301	1.9	10.3	2,570,624	2,256,909	1.9	12.2	8,297	0.9	1,701	2.0
606 写真機・写真材料	56	41	0.3	26.8	203	185	0.3	8.9	200	182	0.3	9.0	297,162	202,969	0.2	31.7	4,950	6.7	1,097	25.1
607 時計・眼鏡・光学機械	217	197	1.5	9.2	651	624	0.9	4.1	644	620	0.9	3.7	746,525	815,212	0.7	9.2	4,138	20.3	1,306	13.9
609 他に分類されない小売業	1,367	1,554	11.9	13.7	4,360	5,799	8.1	33.0	4,124	5,639	8.1	36.7	4,973,270	7,647,834	6.5	53.8	4,921	35.3	1,319	15.6

(注) 就業者1人当たりの年間商品販売額における就業者数は、「パート・アルバイト等」を平均的な1日当たりの労働時間である8時間に換算した値で算出していない。

表-27 従業者規模別 事業所数、従業者数、年間商品販売額、1事業所当たり年間商品販売額

従業者規模	事業所数				従業者数				年間商品販売額				1事業所当たり年間商品販売額			従業者規模
	16年 事業所	19年		前回比 (H19/H16) (%)	16年 人	19年		前回比 (H19/H16) (%)	16年 (万円)	19年		前回比 (H19/H16) (%)	16年 (万円)	19年 (万円)	前回比 (H19/H16) (%)	
		事業所	構成比 (%)			人	構成比 (%)			万円	構成比 (%)					
合計	17,995	16,409	100.0	8.8	103,434	97,614	100.0	5.6	327,831,724	329,799,631	100.0	0.6	18,218	20,099	10.3	合計
2人以下	8,438	7,531	45.9	10.7	12,849	11,507	11.8	10.4	15,251,138	16,371,780	5.0	7.3	1,807	2,174	20.3	2人以下
3～4人	3,942	3,536	21.5	10.3	13,375	12,002	12.3	10.3	32,627,436	31,990,202	9.7	2.0	8,277	9,047	9.3	3～4人
5～9人	3,178	3,003	18.3	5.5	20,628	19,540	20.0	5.3	72,457,285	77,371,329	23.5	6.8	22,800	25,765	13.0	5～9人
10～19人	1,586	1,491	9.1	6.0	21,149	19,754	20.2	6.6	71,312,820	74,970,965	22.7	5.1	44,964	50,282	11.8	10～19人
20～29人	399	418	2.5	4.8	9,555	9,932	10.2	3.9	33,925,771	36,550,004	11.1	7.7	85,027	87,440	2.8	20～29人
30～49人	281	243	1.5	13.5	10,412	9,196	9.4	11.7	39,791,761	38,690,518	11.7	2.8	141,608	159,220	12.4	30～49人
50～99人	139	156	1.0	12.2	9,375	10,233	10.5	9.2	31,676,283	31,712,169	9.6	0.1	227,887	203,283	10.8	50～99人
100人以上	32	31	0.2	3.1	6,091	5,450	5.6	10.5	30,789,230	22,142,664	6.7	28.1	962,163	714,279	25.8	100人以上
卸売業計	3,591	3,330	100.0	7.3	30,071	28,361	100.0	5.7	208,742,635	212,255,247	100.0	1.7	58,129	63,740	9.7	卸売業計
2人以下	886	858	25.8	3.2	1,464	1,424	5.0	2.7	6,077,920	8,218,434	3.9	35.2	6,860	9,579	39.6	2人以下
3～4人	878	798	24.0	9.1	3,017	2,758	9.7	8.6	18,025,311	19,188,089	9.0	6.5	20,530	24,045	17.1	3～4人
5～9人	965	869	26.1	9.9	6,325	5,740	20.2	9.2	45,486,205	49,004,524	23.1	7.7	47,136	56,392	19.6	5～9人
10～19人	543	503	15.1	7.4	7,203	6,817	24.0	5.4	46,468,705	51,140,073	24.1	10.1	85,578	101,670	18.8	10～19人
20～29人	165	166	5.0	0.6	3,935	3,942	13.9	0.2	24,692,515	26,076,845	12.3	5.6	149,652	157,089	5.0	20～29人
30～49人	104	77	2.3	26.0	3,781	2,874	10.1	24.0	27,465,501	27,898,795	13.1	1.6	264,091	362,322	37.2	30～49人
50～99人	42	51	1.5	21.4	2,836	3,512	12.4	23.8	20,566,128	18,676,567	8.8	9.2	489,670	366,207	25.2	50～99人
100人以上	8	8	0.2	0.0	1,510	1,294	4.6	14.3	19,960,350	12,051,920	5.7	39.6	2,495,044	1,506,490	39.6	100人以上
小売業計	14,404	13,079	100.0	9.2	73,363	69,253	100.0	5.6	119,089,089	117,544,384	100.0	1.3	8,268	8,987	8.7	小売業計
2人以下	7,552	6,673	51.0	11.6	11,385	10,083	14.6	11.4	9,173,218	8,153,346	6.9	11.1	1,215	1,222	0.6	2人以下
3～4人	3,064	2,738	20.9	10.6	10,358	9,244	13.3	10.8	14,602,125	12,802,113	10.9	12.3	4,766	4,676	1.9	3～4人
5～9人	2,213	2,134	16.3	3.6	14,303	13,800	19.9	3.5	26,971,080	28,366,805	24.1	5.2	12,188	13,293	9.1	5～9人
10～19人	1,043	988	7.6	5.3	13,946	12,937	18.7	7.2	24,844,115	23,830,892	20.3	4.1	23,820	24,120	1.3	10～19人
20～29人	234	252	1.9	7.7	5,620	5,990	8.6	6.6	9,233,256	10,473,159	8.9	13.4	39,458	41,560	5.3	20～29人
30～49人	177	166	1.3	6.2	6,631	6,322	9.1	4.7	12,326,260	10,791,723	9.2	12.4	69,640	65,010	6.6	30～49人
50～99人	97	105	0.8	8.2	6,539	6,721	9.7	2.8	11,110,155	13,035,602	11.1	17.3	114,538	124,149	8.4	50～99人
100人以上	24	23	0.2	4.2	4,581	4,156	6.0	9.3	10,828,880	10,090,744	8.6	6.8	451,203	438,728	2.8	100人以上

表 - 28 経営組織別、単独事業所・本店・支店別 事業所数、就業者数、従業者数、年間商品販売額

経営組織区分	合 計				単独事業所				本 店				支 店			
	事業所数	就業者数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	就業者数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	就業者数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	就業者数	従業者数	年間商品販売額
	事業所	人	人	万円	事業所	人	人	万円	事業所	人	人	万円	事業所	人	人	万円
合 計	16,409	100,970	97,614	329,799,631	11,227	43,535	42,149	79,388,574	853	11,912	11,721	51,287,803	4,329	45,523	43,744	199,123,254
法人事業所計	7,609	76,772	74,200	310,432,308	2,798	20,852	20,204	61,688,372	721	11,341	11,157	50,776,450	4,090	44,579	42,839	197,967,486
株式会社(有限会社を含む)	7,377	74,259	71,896	296,161,376	2,703	19,896	19,419	59,965,681	712	11,083	10,894	46,062,380	3,962	43,280	41,583	190,133,315
合資・合名会社	8	41	40		7	26	25	37,818	-	-	-	-	1	15	15	
合同会社	1	7	3		1	7	3		-	-	-	-	-	-	-	
生活協同組合	25	479	471	1,373,822	5	48	44		4	154	158	460,474	16	277	269	
会社以外の法人等(農協・漁協等)	198	1,986	1,790	12,813,792	82	875	713	1,621,337	5	104	105	4,253,596	111	1,007	972	6,938,859
個人事業所計	8,800	24,198	23,414	19,367,323	8,429	22,683	21,945	17,700,202	132	571	564	511,353	239	944	905	1,155,768
個人(常用雇用者有)	3,412	15,880	15,305	14,750,989	3,105	14,469	13,935	13,164,768	99	515	509	472,877	208	896	861	1,113,344
個人(常用雇用者無)	5,388	8,318	8,109	4,616,334	5,324	8,214	8,010	4,535,434	33	56	55	38,476	31	48	44	42,424
卸売業計	3,330	29,185	28,361	212,255,247	1,936	12,235	11,732	48,572,303	293	6,238	6,146	40,998,201	1,101	10,712	10,483	122,684,743
法人事業所計	2,475	26,373	25,750	208,231,599	1,115	9,578	9,272	44,770,863	280	6,183	6,088	40,930,101	1,080	10,612	10,390	122,530,635
株式会社(有限会社を含む)	2,428	25,743	25,142	198,389,541	1,089	9,323	9,084	43,704,536	276	6,083	5,987	36,680,635	1,063	10,337	10,071	118,004,370
合資・合名会社	2	16	16		1	1	1		-	-	-	-	1	15	15	
合同会社	-	-	-		-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	
生活協同組合	-	-	-		-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	
会社以外の法人等(農協・漁協等)	45	614	592		25	254	187		4	100	101	4,249,466	16	260	304	
個人事業所計	855	2,812	2,611	4,023,648	821	2,657	2,460	3,801,440	13	55	58	68,100	21	100	93	154,108
個人(常用雇用者有)	484	2,171	1,994	3,267,150	458	2,026	1,853	3,054,860	11	52	55		15	93	86	
個人(常用雇用者無)	371	641	617	756,498	363	631	607	746,580	2	3	3		6	7	7	
小売業計	13,079	71,785	69,253	117,544,384	9,291	31,300	30,417	30,816,271	560	5,674	5,575	10,289,602	3,228	34,811	33,261	76,438,511
法人事業所計	5,134	50,399	48,450	102,200,709	1,683	11,274	10,932	16,917,509	441	5,158	5,069	9,846,349	3,010	33,967	32,449	75,436,851
株式会社(有限会社を含む)	4,949	48,516	46,754	97,771,835	1,614	10,573	10,335	16,261,145	436	5,000	4,907	9,381,745	2,899	32,943	31,512	72,128,945
合資・合名会社	6	25	24		6	25	24		-	-	-	-	-	-	-	
合同会社	1	7	3		1	7	3		-	-	-	-	-	-	-	
生活協同組合	25	479	471	1,373,822	5	48	44		4	154	158		16	277	269	
会社以外の法人等(農協・漁協等)	153	1,372	1,198		57	621	526		1	4	4		95	747	668	
個人事業所計	7,945	21,386	20,803	15,343,675	7,608	20,026	19,485	13,898,762	119	516	506	443,253	218	844	812	1,001,660
個人(常用雇用者有)	2,928	13,709	13,311	11,483,839	2,647	12,443	12,082	10,109,908	88	463	454		193	803	775	
個人(常用雇用者無)	5,017	7,677	7,492	3,859,836	4,961	7,583	7,403	3,788,854	31	53	52		25	41	37	

(注) 就業者数は、従業者数に臨時雇用者数及び「他からの派遣・受入者数」を加え、「他への派遣・出向者数」を除いたもの。



## 4 地域別・市町村別

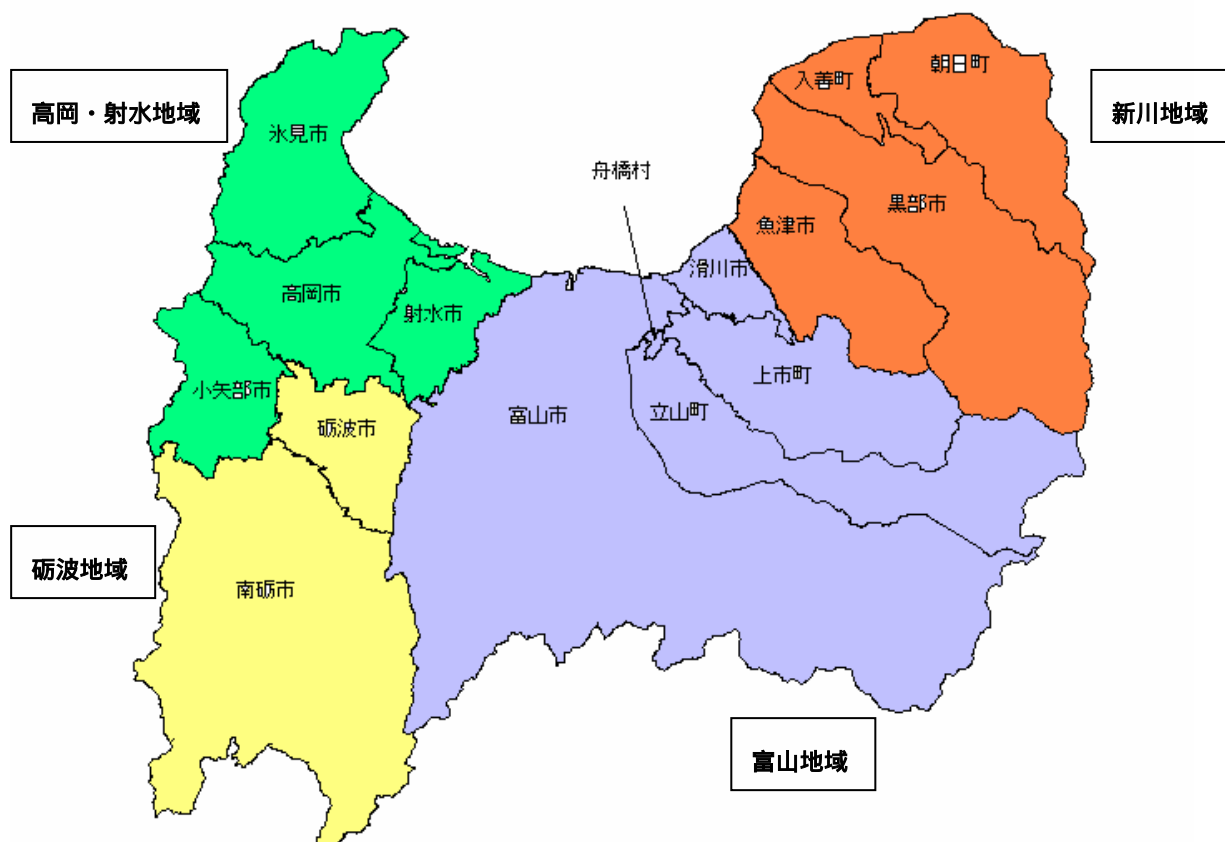
地域別の市町村の内訳

新川地域・・・魚津市、黒部市、入善町、朝日町

富山地域・・・富山市、滑川市、舟橋村、上市町、立山町

高岡・射水地域・・・高岡市、射水市、氷見市、小矢部市

砺波地域・・・砺波市、南砺市



### (1) 事業所数

事業所数を地域別にみると、富山地域が 7,250 事業所で最も多く、構成比で県全体の 44.2% を占め、次いで高岡・射水地域が 5,592 事業所 (構成比 34.1%)、新川地域が 1,937 事業所 (同 11.8%)、砺波地域が 1,630 事業所 (同 9.9%) となっている(表 - 29、図 - 24)。

前回比をみると、富山地域が 8.9% 減、高岡・射水地域が 8.6% 減、新川地域が 9.4% 減、砺波地域が 8.5% 減と、すべての地域で減少した(表 - 29、図 - 25)。

市町村別にみると、富山市が 6,196 事業所で、県全体の 37.8% を占めており、次いで、高岡市が 3,090 事業所 (構成比 18.8%)、射水市が 1,301 事業所 (同 7.9%) と 10 市で全体の 92.9% を占めている。

前回比をみると、すべての市町村で減少しており、上市町 (前回比 19.6% 減)、滑川市 (同 18.1% 減)、朝日町 (同 14.1% 減) の順となっている(図 - 26、表 - 30)。

表 - 29 地域別事業所数、就業者数、年間商品販売額、売場面積

地域名	事業所数				就業者数				年間商品販売額				売場面積			
	16年	19年	構成比	前回比	16年	19年	構成比	前回比	16年	19年	構成比	前回比	16年	19年	構成比	前回比
	事業所	事業所	%	%	人	人	%	%	万円	万円	%	%	m	m	%	%
富山県計	17,995	16,409	100.0	8.8	108,757	100,970	100.0	7.2	327,831,724	329,799,631	100.0	0.6	1,625,585	1,622,164	100.0	0.2
新川地域	2,138	1,937	11.8	9.4	10,736	9,942	9.8	7.4	19,829,332	20,137,738	6.1	1.6	203,267	203,826	12.6	0.3
富山地域	7,955	7,250	44.2	8.9	52,785	48,928	48.5	7.3	194,897,235	190,244,143	57.7	2.4	723,459	701,782	43.3	3.0
高岡・射水地域	6,121	5,592	34.1	8.6	36,333	33,979	33.7	6.5	96,556,812	104,009,304	31.5	7.7	541,302	551,604	34.0	1.9
砺波地域	1,781	1,630	9.9	8.5	8,903	8,121	8.0	8.8	16,548,345	15,408,446	4.7	6.9	157,557	164,952	10.2	4.7

図 - 24 地域別事業所数、就業者数、年間商品販売額、売場面積の構成比

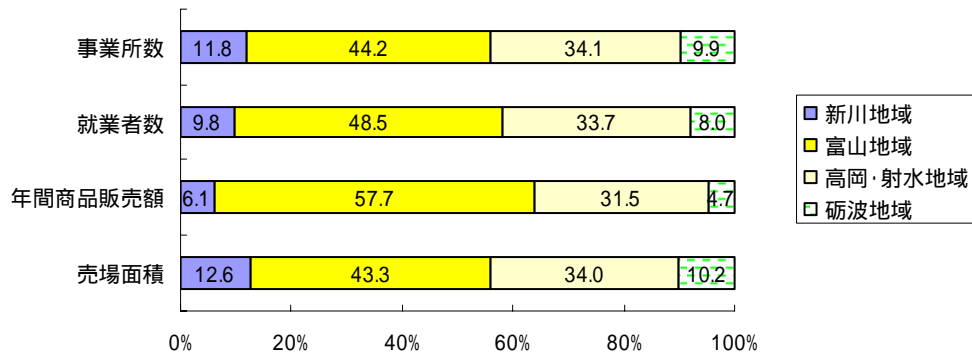


図 - 25 地域別事業所数及び前回比

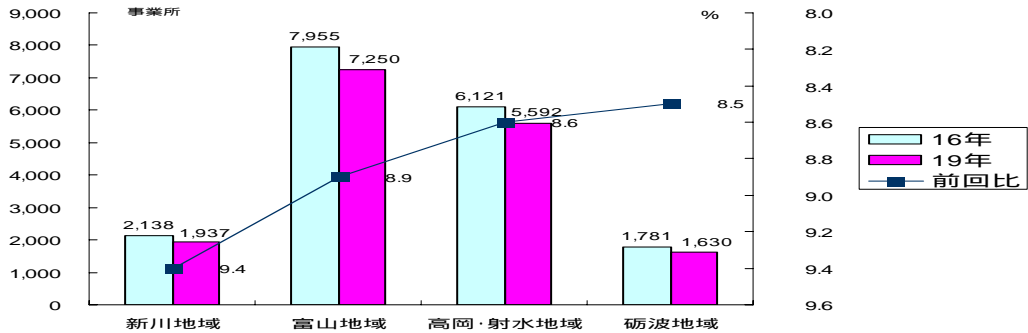
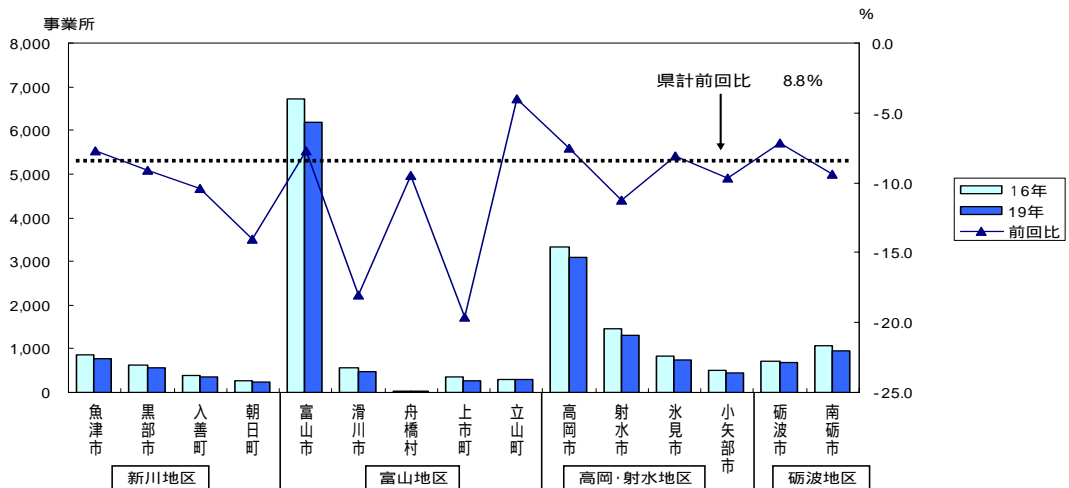


図 - 26 市町村別事業所数及び前回比



## (2) 就業者数

就業者数を地域別にみると、富山地域が 48,928 人で最も多く、構成比で県全体の 48.5% を占め、次いで高岡・射水地域が 33,979 人(構成比 33.7%)、新川地域が 9,942 人(同 9.8%)、砺波地域が 8,121 人(同 8.0%)となっている(表 - 29、図 - 24)。

前回比をみると、富山地域が 7.3% 減、高岡・射水地域が 6.5% 減、新川地域が 7.4% 減、砺波地域が 8.8% 減と全地域で減少した(表 - 29、図 - 27)。

市町村別にみると、富山市が 43,767 人で最も多くなっており、県全体の 43.3% を占め、次いで高岡市が 20,381 人(構成比 20.2%)、射水市が 7,969 人(同 7.9%)と 10 市で 94.9% を占めている。

前回比をみると、上市町(前回比 18.0% 減)、入善町(同 16.7% 減)、舟橋村(同 14.3% 減)などすべての市町村で減少した(図 - 28、表 - 30)。

図 - 27 地域別就業者数及び前回比

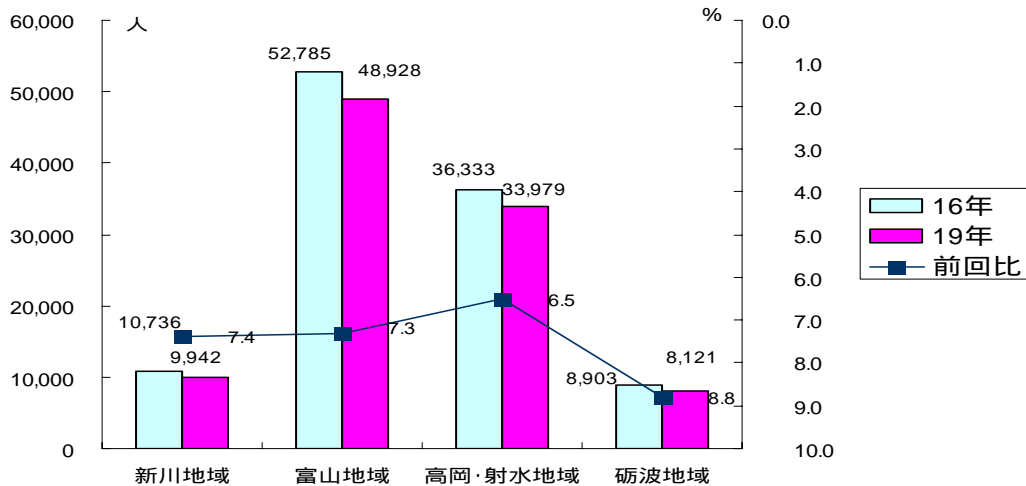
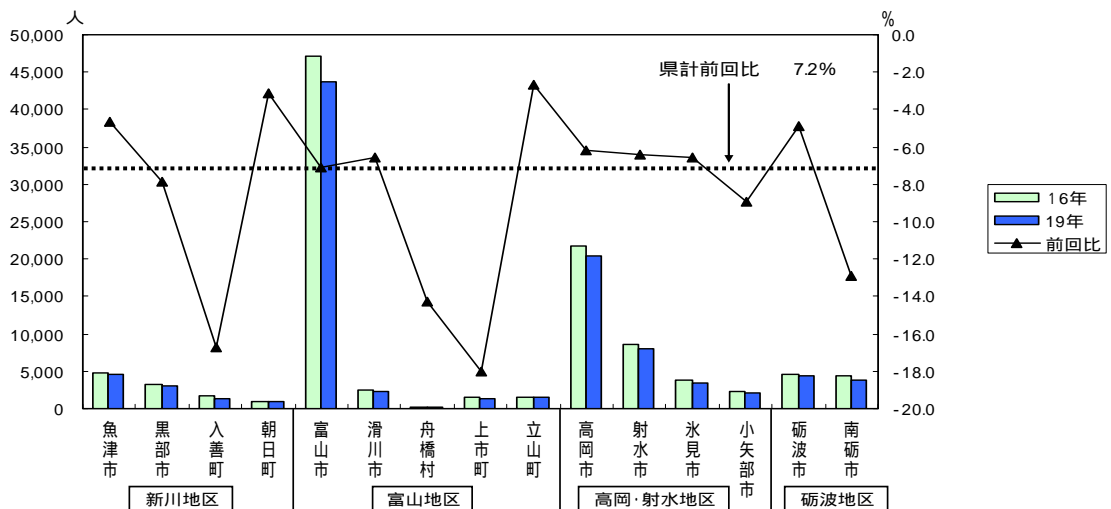


図 - 28 市町村別就業者数及び前回比



### (3) 年間商品販売額

年間商品販売額を地域別にみると、富山地域が1兆9,024億円以最も多く、構成比で県全体の57.7%を占め、次いで高岡・射水地域が1兆401億円(構成比31.5%)、新川地域が2,014億円(同6.1%)、砺波地域が1,541億円(同4.7%)となっている(表-29 図-24)。

前回比をみると、富山地域が2.4%減、高岡・射水地域が7.7%増、新川地域が1.6%増、砺波地域が6.9%減となっている(表-29、図-29)。

市町村別にみると、富山市が1兆8,215億円と最も多くなっており、県全体の55.2%を占め、次いで高岡市が6,011億円(構成比18.2%)、射水市が3,246億円(同9.8%)と10市で97.5%を占めている。

前回比をみると、射水市(前回比17.3%増)、滑川市(同6.9%増)、立山町(同6.3%増)など6市3町村で増加したが、南砺市(前回比20.9%減)、上市町(同6.0%減)、朝日町(同5.2%減)など4市2町で減少した(図-30、表-30)。

流出入率をみると、流入率では砺波市が30.6%と最も高く、次いで魚津市24.6%、高岡市16.5%、富山市14.0%の順となっている。一方、流出率では、舟橋村64.4%、立山町44.1%、小矢部市38.1%の順となっている(表-32)。

(注)流出入率は商業人口を常住人口で除した割合である。

図-29 地域別年間商品販売額及び前回比

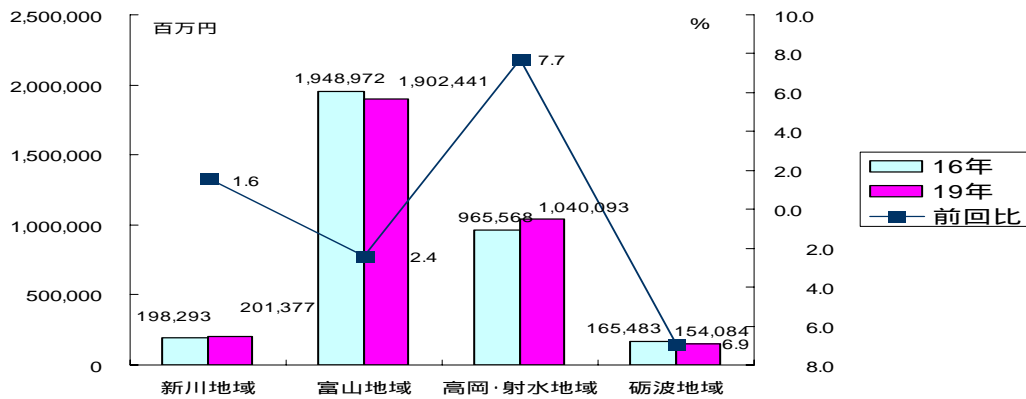
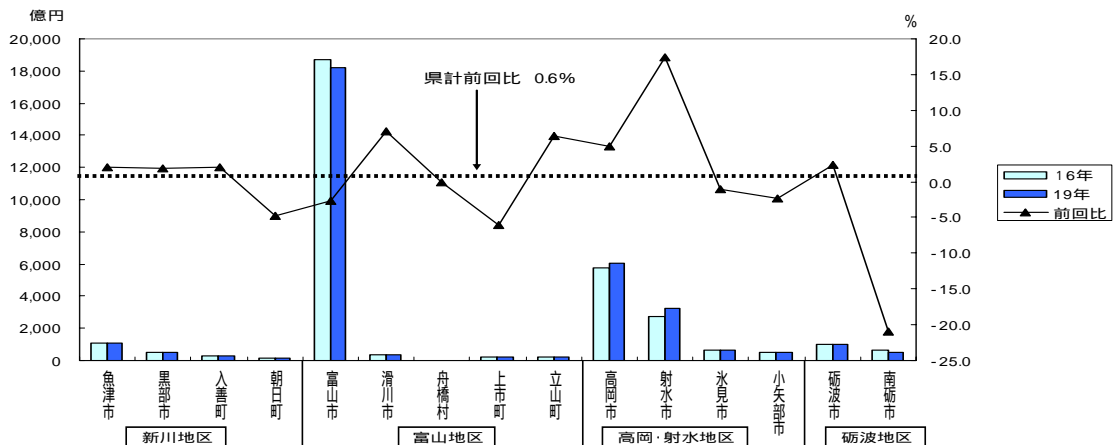


図-30 市町村別年間商品販売額及び前回比



#### (4) 売場面積

売場面積を地域別にみると、富山地域が 701,782 m<sup>2</sup>で最も多く、構成比で県全体の 43.3%を占め、次いで高岡・射水地域が 551,604 m<sup>2</sup>(構成比 34.0%)、新川地域が 203,826 m<sup>2</sup>(同 12.6%)、砺波地域が 164,952 m<sup>2</sup>(同 10.2%)となっている(表 - 29、図 - 24)。

前回比をみると、富山地域が 3.0%減、高岡・射水地域が 1.9%増、新川地域が 0.3%増、砺波地域が 4.7%増となった(表 - 29、図 - 31)。

市町村別にみると、富山市が 609,725 m<sup>2</sup>と最も多くなっており、県全体の 37.6%を占め、次いで高岡市が 334,574 m<sup>2</sup>(構成比 20.6%)、射水市が 113,373 m<sup>2</sup>(同 7.0%)の順となっている。

前回比をみると、砺波市(前回比 10.1%増)、氷見市(同 6.2%増)、入善町(同 6.0%増)など 5 市 2 町で増加となっている。一方、舟橋村(同 23.5%減)、小矢部市(同 14.7%減)、黒部市(同 6.6%減)など 5 市 3 町村で減少した(図 - 32、表 - 30)。

図 - 31 地域別売場面積及び前回比

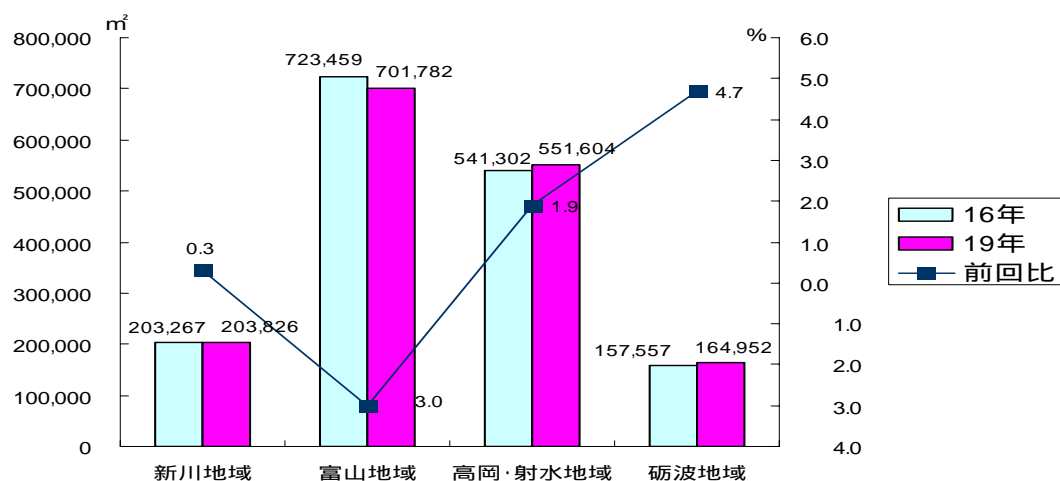


図 - 32 市町村別売場面積及び前回比

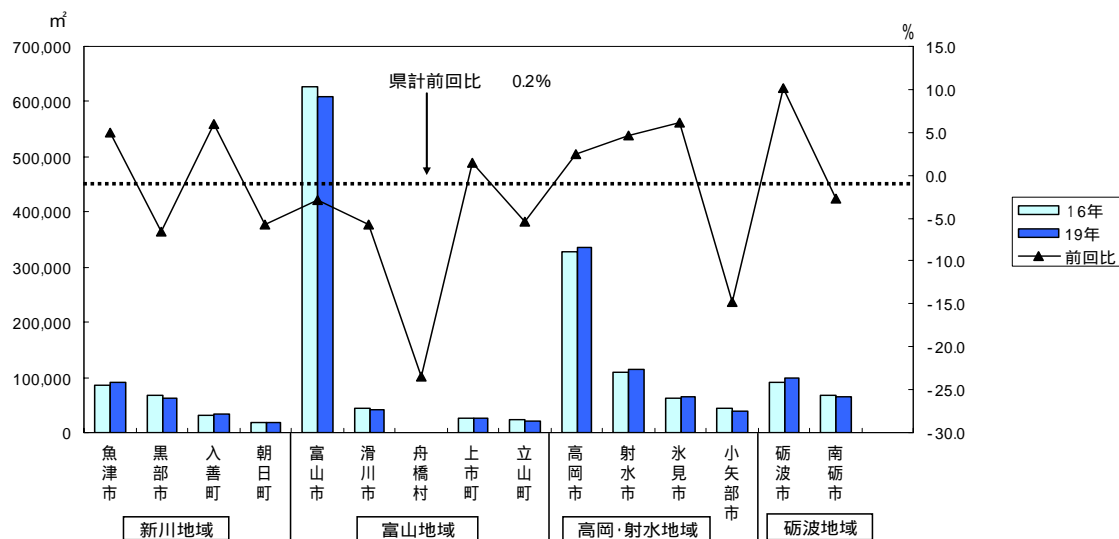


表 - 30 市町村別の事業所数、就業者数、従業者数、年間商品販売額、売場面積

市町村名	事業所数				就業者数				従業者数				年間商品販売額				売場面積			
	16年		19年		16年		19年		16年		19年		16年		19年		16年		19年	
	事業所	事業所	%	前回比	人	人	%	前回比	人	人	%	前回比	万円	万円	%	前回比	m	m	%	前回比
合計	17,995	16,409	100.0	8.8	108,757	100,970	100.0	7.2	103,434	97,614	100.0	5.6	327,831,724	329,799,631	100.0	0.6	1,625,585	1,622,164	100.0	0.2
市部計	16,670	15,244	92.9	8.6	102,935	95,798	94.9	6.9	98,028	92,607	94.9	5.5	319,609,800	321,570,620	97.5	0.6	1,525,269	1,522,092	93.8	0.2
町村部計	1,325	1,165	7.1	12.1	5,822	5,172	5.1	11.2	5,406	5,007	5.1	7.4	8,221,924	8,229,011	2.5	0.1	100,316	100,072	6.2	0.2
富山市	6,716	6,196	37.8	7.7	47,126	43,767	43.3	7.1	44,576	42,095	43.1	5.6	187,071,522	182,147,983	55.2	2.6	627,818	609,725	37.6	2.9
高岡市	3,340	3,090	18.8	7.5	21,730	20,381	20.2	6.2	20,832	19,635	20.1	5.7	57,263,744	60,107,180	18.2	5.0	326,598	334,574	20.6	2.4
魚津市	853	787	4.8	7.7	4,825	4,602	4.6	4.6	4,598	4,485	4.6	2.5	10,534,630	10,748,237	3.3	2.0	85,679	89,962	5.5	5.0
氷見市	820	754	4.6	8.0	3,731	3,485	3.5	6.6	3,559	3,378	3.5	5.1	6,288,280	6,234,432	1.9	0.9	61,729	65,558	4.0	6.2
滑川市	570	467	2.8	18.1	2,485	2,322	2.3	6.6	2,324	2,271	2.3	2.3	3,690,477	3,946,842	1.2	6.9	45,284	42,679	2.6	5.8
黒部市	629	572	3.5	9.1	3,263	3,007	3.0	7.8	3,135	2,940	3.0	6.2	5,208,014	5,309,808	1.6	2.0	67,629	63,170	3.9	6.6
砺波市	722	670	4.1	7.2	4,561	4,339	4.3	4.9	4,368	4,183	4.3	4.2	9,971,869	10,206,868	3.1	2.4	90,944	100,156	6.2	10.1
小矢部市	495	447	2.7	9.7	2,354	2,144	2.1	8.9	2,224	2,098	2.1	5.7	5,342,716	5,212,640	1.6	2.4	44,685	38,099	2.3	14.7
南砺市	1,059	960	5.9	9.3	4,342	3,782	3.7	12.9	4,125	3,656	3.7	11.4	6,576,476	5,201,578	1.6	20.9	66,613	64,796	4.0	2.7
射水市	1,466	1,301	7.9	11.3	8,518	7,969	7.9	6.4	8,287	7,866	8.1	5.1	27,662,072	32,455,052	9.8	17.3	108,290	113,373	7.0	4.7
舟橋村	21	19	0.1	9.5	133	114	0.1	14.3	113	114	0.1	0.9	107,568	113,183	0.0	5.2	621	475	0.0	23.5
上市町	347	279	1.7	19.6	1,530	1,254	1.2	18.0	1,440	1,204	1.2	16.4	1,989,006	1,869,276	0.6	6.0	26,815	27,203	1.7	1.4
立山町	301	289	1.8	4.0	1,511	1,471	1.5	2.6	1,341	1,421	1.5	6.0	2,038,662	2,166,859	0.7	6.3	22,921	21,700	1.3	5.3
入善町	386	346	2.1	10.4	1,710	1,424	1.4	16.7	1,624	1,386	1.4	14.7	2,823,417	2,881,993	0.9	2.1	30,753	32,587	2.0	6.0
朝日町	270	232	1.4	14.1	938	909	0.9	3.1	888	882	0.9	0.7	1,263,271	1,197,700	0.4	5.2	19,206	18,107	1.1	5.7

(注)16年の数値は、市町村合併後に組み替えて算出している。

表 - 31 小売業の市町村別人口千人当たり小売業事業所数

市町村名	事業所数			人 口			人口千人当たり 小売事業所数	
	16年	19年	増減率	16.6.1現在	19.6.1現在	増減率	16年	19年
	事業所	事業所	%	人	人	%	事業所	事業所
合 計	14,404	13,079	9.2	1,116,248	1,106,217	0.9	12.9	11.8
市 部 計	13,188	12,028	8.8	1,019,571	1,010,577	0.9	12.9	11.9
町村部 計	1,216	1,051	13.6	96,677	95,640	1.1	12.6	11.0
富山市	4,959	4,578	7.7	421,931	420,999	0.2	11.8	10.9
高岡市	2,484	2,318	6.7	183,250	179,389	2.1	13.6	12.9
魚津市	710	650	8.5	46,345	46,041	0.7	15.3	14.1
氷見市	712	659	7.4	55,238	53,576	3.0	12.9	12.3
滑川市	525	427	18.7	34,002	33,924	0.2	15.4	12.6
黒部市	562	512	8.9	42,604	42,590	0.0	13.2	12.0
砺波市	628	584	7.0	49,055	49,416	0.7	12.8	11.8
小矢部市	431	386	10.4	34,169	32,850	3.9	12.6	11.8
南砺市	961	856	10.9	58,770	57,260	2.6	16.4	14.9
射水市	1,216	1,058	13.0	94,207	94,532	0.3	12.9	11.2
舟橋村	18	18	0.0	2,583	2,836	9.8	7.0	6.3
上市町	326	259	20.6	23,032	22,766	1.2	14.2	11.4
立山町	274	259	5.5	28,117	27,836	1.0	9.7	9.3
入善町	348	312	10.3	27,855	27,840	0.1	12.5	11.2
朝日町	250	203	18.8	15,090	14,362	4.8	16.6	14.1

(注)16年の数値は、市町村合併後に組み替えて算出している。

表 - 32 小売業の市町村別年間商品販売額及び流出入率

市町村名	年間商品販売額 万円	常住人口 人	商業人口 人	流出入率		
				16年 %	19年 %	増減
合 計	117,544,384	1,106,217	1,106,217	0.0	0.0	0.0
市 部 計	111,252,262	1,010,577	1,047,001	11.4	3.6	7.8
町村部 計	6,292,122	95,640	59,216	26.5	38.1	11.6
富山市	51,004,497	420,999	480,006	16.1	14.0	2.1
高岡市	22,210,874	179,389	209,028	13.7	16.5	2.8
魚津市	6,093,640	46,041	57,348	25.5	24.6	0.9
氷見市	3,894,491	53,576	36,651	35.3	31.6	3.7
滑川市	2,970,156	33,924	27,952	24.3	17.6	6.7
黒部市	3,984,530	42,590	37,499	16.4	12.0	4.4
砺波市	6,857,736	49,416	64,539	24.8	30.6	5.8
小矢部市	2,159,901	32,850	20,327	35.8	38.1	2.3
南砺市	4,015,482	57,260	37,790	26.2	34.0	7.8
射水市	8,060,955	94,532	75,862	20.5	19.7	0.8
舟橋村		2,836		63.3		
上市町		22,766		26.7		
立山町	1,652,071	27,836	15,548	44.4	44.1	0.3
入善町	1,897,318	27,840	17,856	34.2	35.9	1.7
朝日町	976,347	14,362	9,188	36.1	36.0	0.1

注1: 常住人口は、平成19年6月1日現在の富山県の行政人口。

注2: 商業人口 = 市町村別年間商品販売額 / (県年間商品販売額 / 県常住人口)

注3: 流出入率 = 商業人口 / 常住人口 × 100 - 100

注4: 16年流出入率は、市町村合併後に組み替えて算出している。